

2017年7月

2016年の国際収支統計および 本邦対外資産負債残高

日本銀行国際局

2016年の国際収支統計は、財務省・日本銀行が「国際収支状況」の年次改訂値（2016年第1～3四半期分）および第2次速報値（同年第4四半期分）として2017年4月10日に公表。

2016年末の本邦対外資産負債残高は、財務省・日本銀行が「平成28年末本邦対外資産負債残高」として2017年5月26日に公表。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行国際局までご相談ください。

転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【本件に関する照会先】

日本銀行国際局国際収支課（boj-bop@boj.or.jp）

【目次】

1. はじめに	1
2. 2016年の国際収支および対外資産負債残高の概要	2
3. 2016年の経常収支の動向	4
(1) 貿易収支	4
(2) サービス収支	6
(2) -①旅行収支	7
(2) -②その他サービス収支（知的財産権等使用料）	8
(3) 第一次所得収支	9
(4) 第二次所得収支	10
4. 2016年の金融収支の動向	12
(1) 対外直接投資	12
(2) 対内直接投資	13
(3) 対外証券投資	14
(4) 対内証券投資	15
(5) 金融派生商品	16
(6) その他投資	16
5. 2016年末の対外資産負債残高	17
(1) 概要	17
(2) 対外資産負債残高の前年差	18
(3) 部門別にみた対外資産負債残高	19
(4) 地域別にみた直接投資残高および証券投資残高	20
(5) 直接投資残高時価推計値	20
(6) 通貨別証券投資残高	20
(7) 業種別・地域別対外直接投資	21
(8) 通貨別の債権・債務残高	22
(9) 対外純資産の国際比較	23

6. 専門的な事項に関する解説	24
(1) 直接投資データの2つの公表計数の差異について	24
(2) 目的別直接投資の動向	26
(3) 最終投資家ベースの対内直接投資残高	27
7. 注釈一覧	30

【凡例】

- ・ 本文中の計数およびグラフに使用した計数は、特に注記がない場合、国際収支統計、対外資産負債残高、四半期対外資産負債残高、対外債務、業種別・地域別直接投資フロー、業種別・地域別直接投資収益、業種別・地域別直接投資残高を使用しています。
- ・ 2013年以前の地域別の計数（グラフに使用した計数を含む）は、特に注記がない場合、IMF国際収支マニュアル第5版に準拠して作成した計数を使用しています。このため、第5版の計数を可能な限り第6版の計数に組み替えた6版組み替え計数を使用したグラフとは、合計額に差異があります。
- ・ 業種別・地域別直接投資フローおよび業種別・地域別直接投資残高は、Directional Principle、業種別・地域別直接投資収益は、Asset and Liability Principleに基づいて作成しています（本稿の「6.（1）直接投資データの2つの公表計数の差異について」において詳述します）。
- ・ 本文中の注釈は、7. 注釈一覧にまとめて掲載しています。

1. はじめに

国際収支統計は、日本と海外との間で行われるモノやサービスの取引および証券等の金融取引とその背後にあるお金の流れを包括的かつ体系的に記録した統計です。取引の結果として生まれる資産と負債は対外資産負債残高に記録されます。

日本銀行国際局では、こうした取引の動向や資産と負債の変化を1年の単位でまとめたものを年報として公表しています。本年の年報では、時系列グラフを用いて大きな流れがわかりやすい構成としたほか、注目度が高い旅行収支については関連する公表統計を併せて掲載しました。また、統計を利用する上での技術的な留意点などを「専門的な事項に関する解説」という形にまとめて掲載しました。

本行では、国際収支統計のデータを日本銀行時系列統計データ検索サイトにおいて提供しています（業種別・地域別直接投資に関するデータは日本銀行ホームページにおいてファイル形式で提供しています）。詳細に計数を確認したりグラフを作成する場合には、日本銀行のホームページからデータを取得することが可能です。時系列統計データ検索サイトの案内や検索する際に用いるデータコードを補足資料としてまとめ、本稿と併せてホームページに掲載しましたので、是非ご活用ください。

日本における国際収支統計は、外国為替および外国貿易法に基づいて、官公庁、金融機関、事業法人、個人などから提出される年間約44万件（2015年度）の報告書を主要な基礎資料として作成されています。財務省・日本銀行が作成したこの統計は、国際収支統計と対外資産負債残高として公表されるだけでなく、国民経済計算や資金循環統計の基礎データとして活用されているほか、IMFやOECDなどの国際機関に提供されて世界での金融経済の動向把握と分析に活用されています。本稿が、多数の関係者の理解と協力の下で作成された国際収支統計および対外資産負債残高の理解に資すれば幸いです。

2017年7月
日本銀行国際局
国際収支課

2. 2016年の国際収支および対外資産負債残高の概要

<経常収支は2年連続で黒字拡大>

- ▽ 経常収支（20.3兆円）は、金融危機前の2007年以來9年ぶりの高水準。
- ▽ 貿易収支は、輸入の減少が輸出の減少を上回り、東日本大震災前の2010年以來6年ぶりに黒字転化。
- ▽ サービス収支は赤字縮小。訪日外国人数の増加などを背景に旅行収支は黒字拡大、その他サービス収支はその他業務サービスの支払減少などから赤字縮小。
- ▽ 第一次所得収支（18.1兆円）は、4年ぶりに黒字が縮小。前年対比での為替円高などで配当金、利子の円建て受取額が減少。

<金融収支は経常黒字の拡大を受けて純資産増加幅拡大>

- ▽ 直接投資（ネット）は、過去2番目の純資産増加。本邦企業による積極的な企業買収などから対外直接投資は過去最大の実行超。対内直接投資は、対外直接投資と比較すると低水準であるものの、負債性資本が実行超に転化したことなどから過去最大の実行超。
- ▽ 証券投資（ネット）は、過去最大の純資産増加。株式・投資ファンド持分の取得超幅が縮小したことなどから、対外証券投資は過去最大の取得超となった前年対比、取得超幅縮小。一方、対内証券投資は、株式・投資ファンド持分や短期債が処分超に転じたことなどから取得超幅縮小。

<本邦対外資産負債残高は2年ぶりに純資産増加>

- ▽ 本邦対外純資産残高は、資産の増加が負債の増加を上回り、2年ぶりに増加。
- ▽ 資産は、対外証券投資を中心に取引フローや海外株価の上昇が純資産増加に寄与したことから増加。
- ▽ 負債は、取引フローで借入が増加したことから増加。
- ▽ わが国は、対外資産負債残高が公表されている主要国の中で、引続き最大の純資産（349.1兆円）を保有。

3. 2016年の経常収支の動向

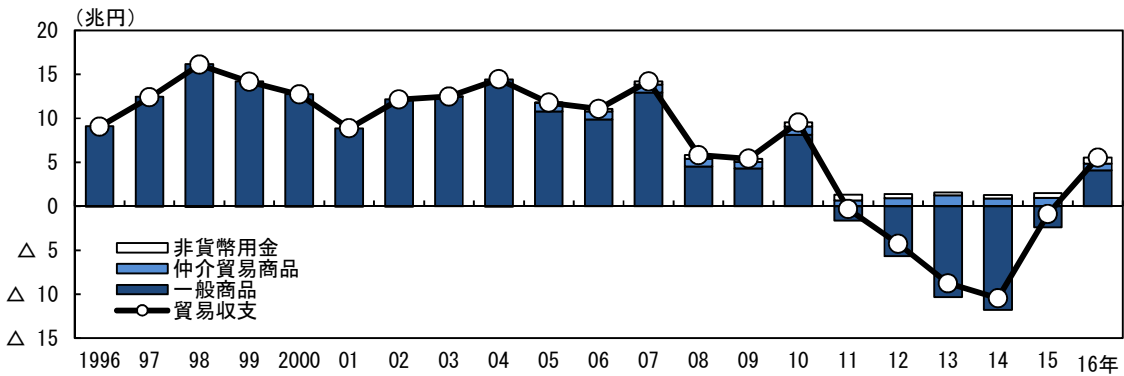
3. (1) 貿易収支

貿易収支は、輸入の減少が輸出の減少を上回り、東日本大震災前の2010年以来6年ぶりに黒字転化（15年△0.9兆円→16年5.5兆円）。

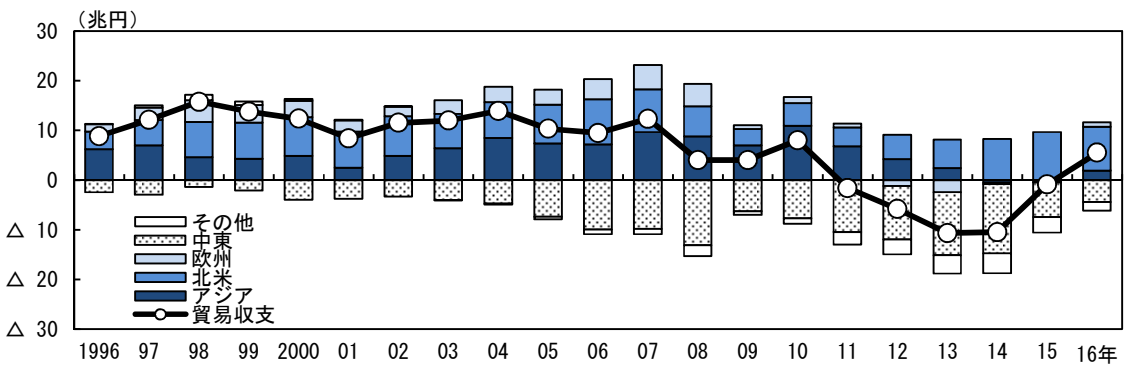
輸出は、アジア向けの原料別製品（鉄鋼など）を中心に減少（15年75.3兆円→16年69.0兆円）。輸入は、原油価格下落の影響によって中東からの鉱物性燃料（原油、液化天然ガスなど）を中心に減少（15年76.2兆円→16年63.5兆円）。

数量と価格に要因を分けてみると、輸出入ともに主に価格要因が減少に寄与。

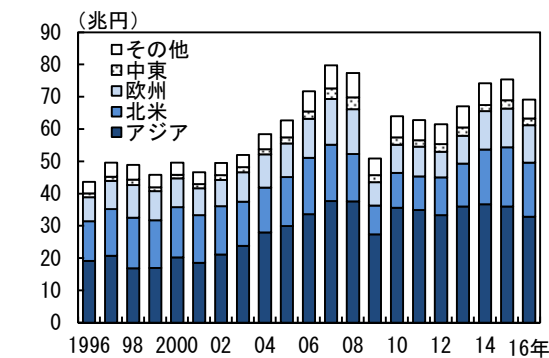
(図表4) 貿易収支



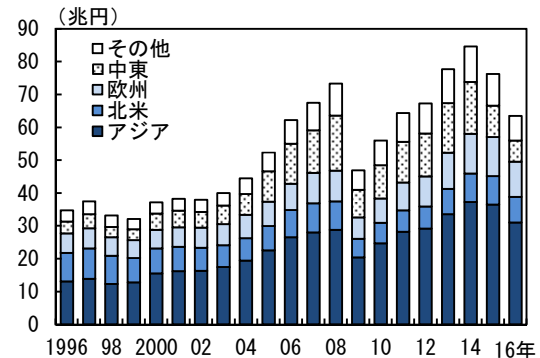
(図表5) 貿易収支 (地域別)



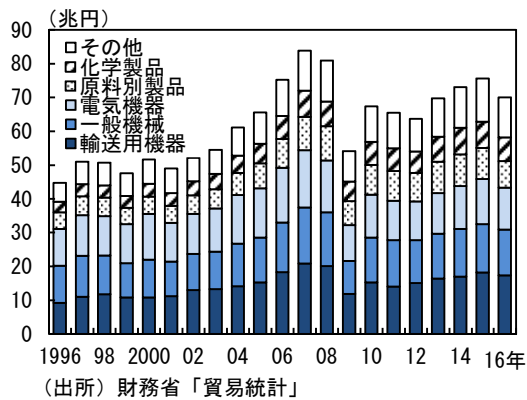
(図表6) 輸出 (地域別)



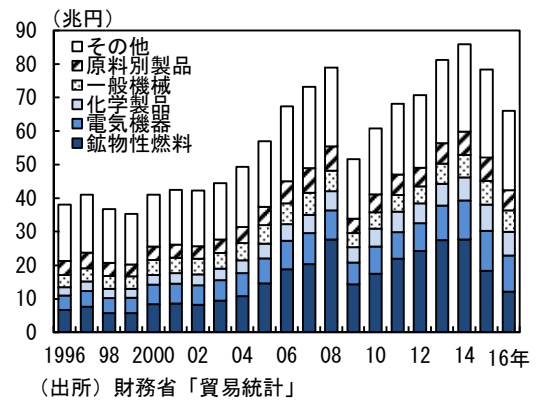
(図表7) 輸入 (地域別)



(図表 8) 輸出 (財別)

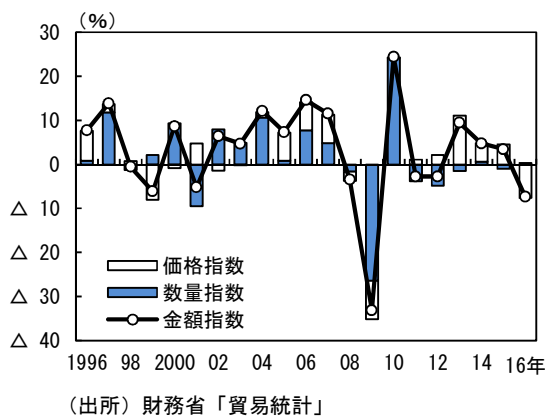


(図表 9) 輸入 (財別)

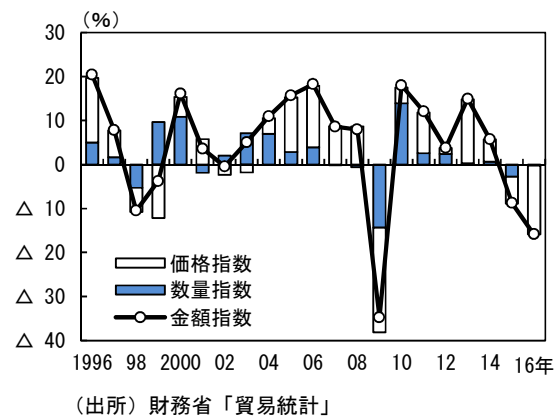


(図表 10) 貿易指数の前年比

<輸出>



<輸入>



(参考) 国際収支統計の貿易収支は、「貿易統計」を基礎データとして利用しているが、両者には定義上の差異があり、所要の調整を行っている。両者の主な相違点は以下のとおり。

	貿易統計 (通関統計)	国際収支統計・貿易収支
建値	輸出：FOB (Free on Board) …輸出国における船積み価格で、運賃や保険料を含まない。 輸入：CIF (Cost, Insurance and Freight) …貨物代金のほか仕向地までの運賃や保険料を含む。	輸出：FOB 輸入：FOB
計上範囲	関税境界を通過した貨物。	居住者・非居住者間で所有権が移転した財貨。返戻貨物は輸出入に含めない。
計上時点	輸出：積載船舶または航空機が出港する日 輸入：輸入が承認された日	所有権が移転した日

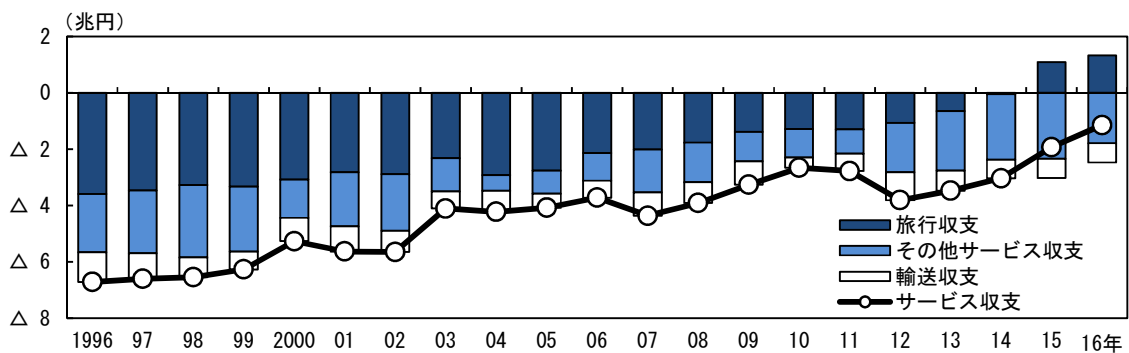
3. (2) サービス収支

サービス収支は、比較可能な 1996 年以降で最小の赤字（15 年△1.9 兆円→16 年△1.1 兆円）。

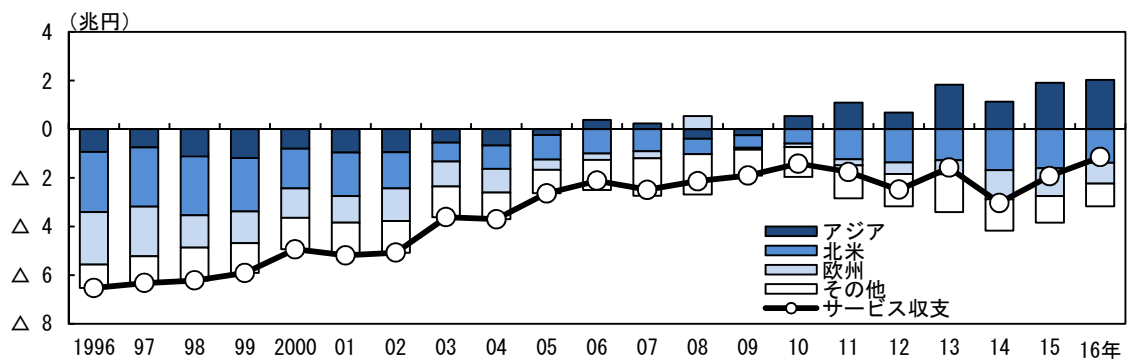
輸送収支は、前年並みの赤字（15 年△0.7 兆円→16 年△0.7 兆円）。旅行収支は、訪日外国人数の増加を受けて黒字拡大（15 年 1.1 兆円→16 年 1.3 兆円）。その他サービス収支は、その他業務サービスの赤字縮小を主因に赤字縮小（15 年△2.3 兆円→16 年△1.8 兆円）。

貿易・サービス収支の取引総額に占めるサービスの比率をみると、輸出入（受払）ともにここ数年は上昇を続けている。

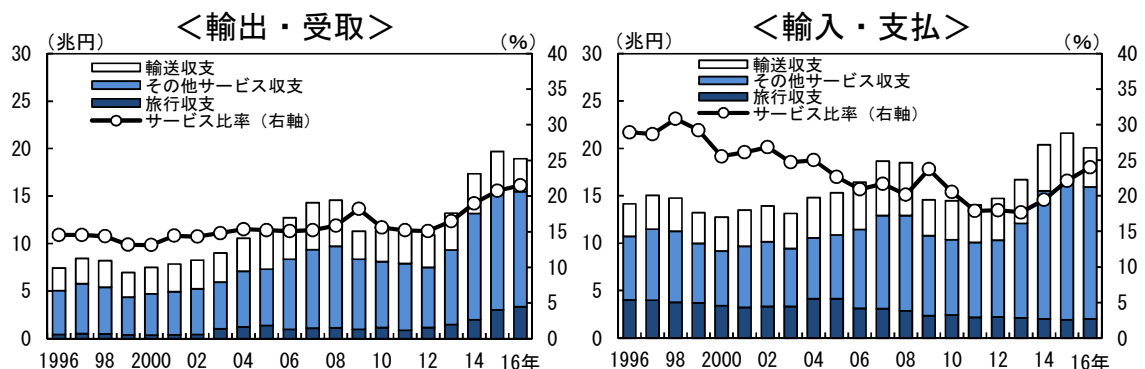
(図表 1 1) サービス収支



(図表 1 2) サービス収支（地域別）



(図表 1 3) サービス比率（貿易・サービス取引総額に占めるサービスの比率）¹

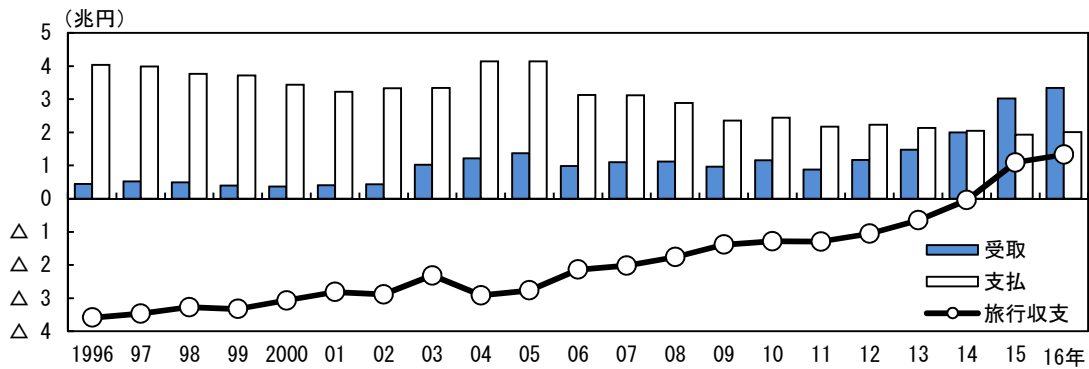


3. (2) - ①旅行収支

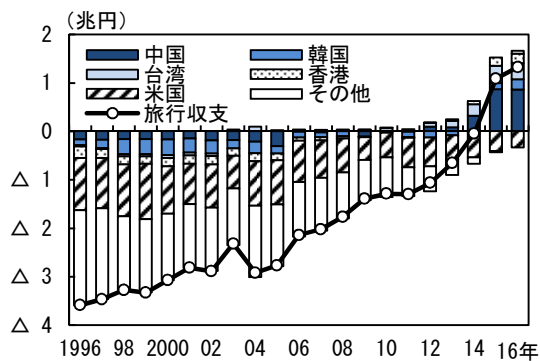
旅行収支は、アジアからの訪日外国人数の増加を主因に受取の増加が支払の増加を上回ったことから、比較可能な1996年以降で最大の黒字（15年1.1兆円→16年1.3兆円）。

受取をみると、訪日外国人数がアジアを中心に5年連続で増加した一方、一人当たり消費額は5年ぶりに前年を下回ったため、増加ペースは鈍化。

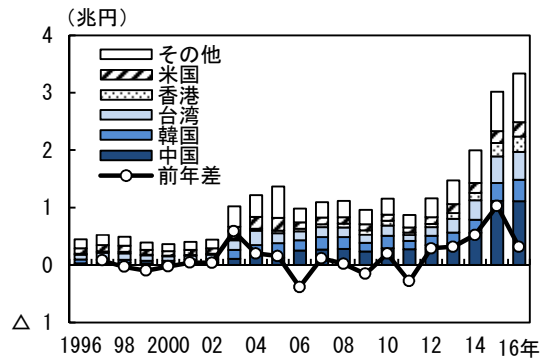
(図表14) 旅行収支



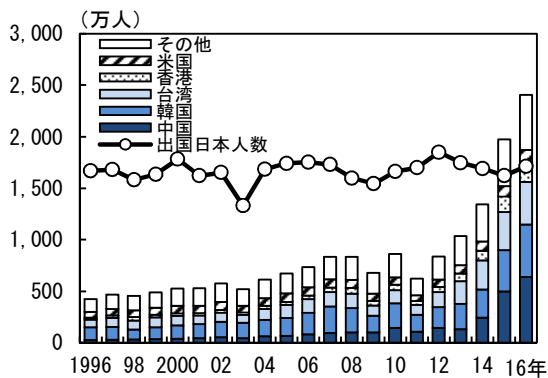
(図表15) 旅行収支 (国別)



(図表16) 受取 (国別) と前年差

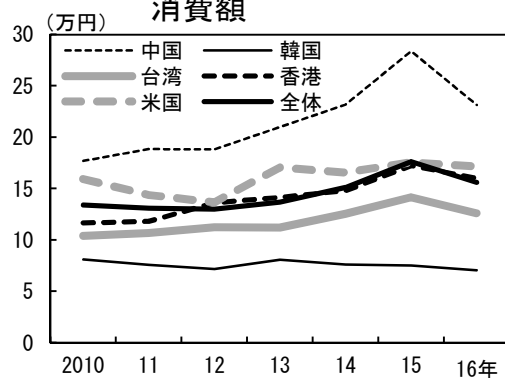


(図表17) 訪日外国人数 (国別)



(出所) 法務省「出入国管理統計」
日本政府観光局 (JNTO) 「訪日外客統計」

(図表18) 訪日外国人の一人当たり消費額



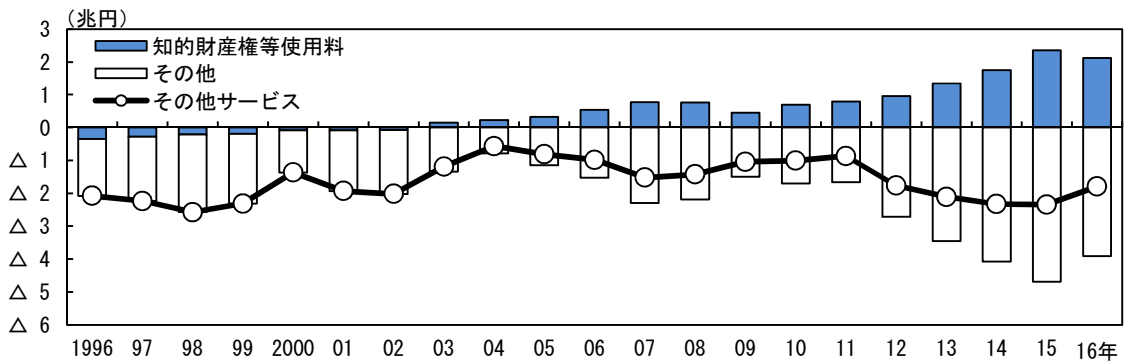
(出所) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」

3. (2) - ② その他サービス収支（知的財産権等使用料）

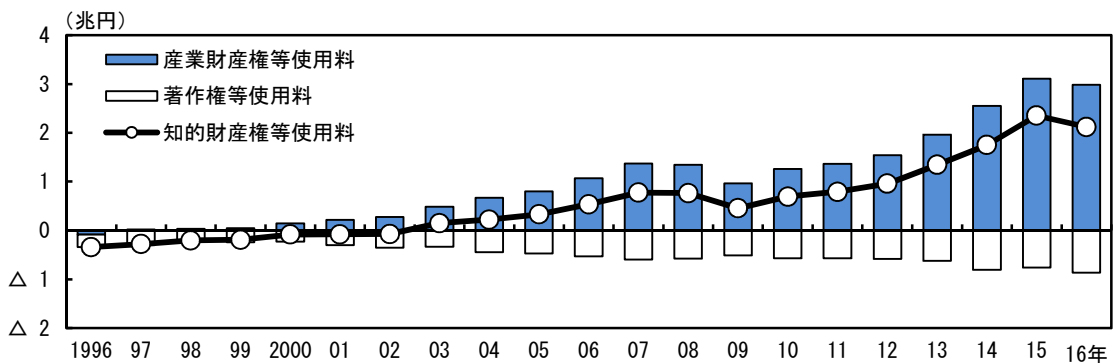
その他サービス収支のうち知的財産権等使用料については、受取の減少を主因に7年ぶりに黒字縮小（15年2.4兆円→16年2.1兆円）。

受取を地域別にみると、為替レートが前年比円高で推移する中でアジアを中心に5年ぶりに前年を下回った。

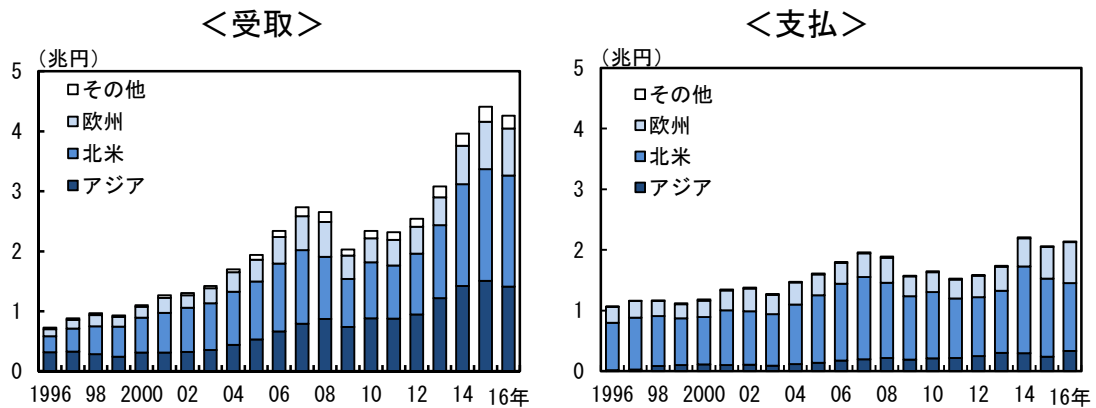
(図表19) その他サービス収支



(図表20) 知的財産権等使用料



(図表21) 知的財産権等使用料（地域別）

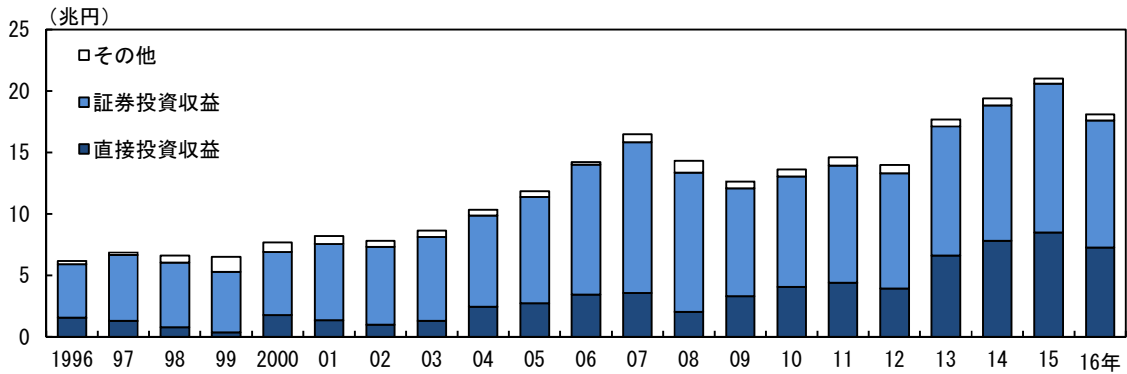


3. (3) 第一次所得収支

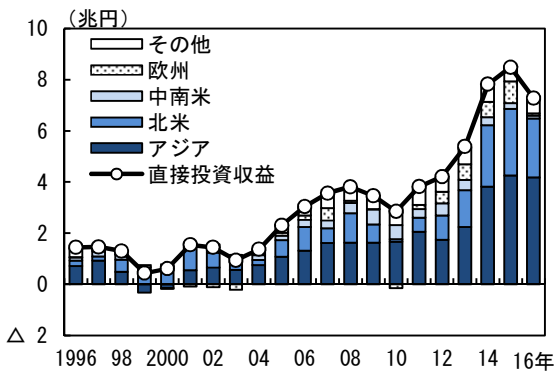
第一次所得収支は、直接投資収益と証券投資収益がともに減少したことから4年ぶりに黒字縮小（15年21.0兆円→16年18.1兆円）。

地域別にみると、直接投資収益では欧州や北米などが減少したほか、証券投資収益では中南米が減少した。証券投資収益を項目別にみると、投資ファンド持分の収益がもっとも大きく減少したほか、債券利子も減少した。

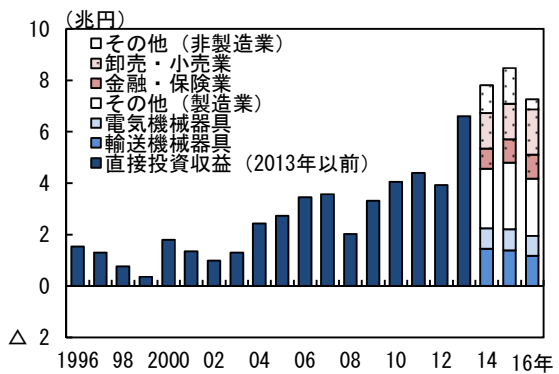
(図表22) 第一次所得収支



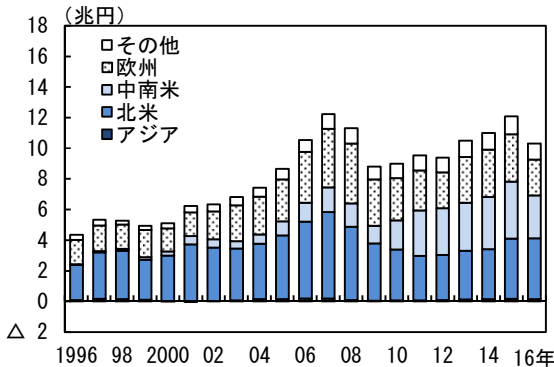
(図表23) 直接投資収益 (地域別)



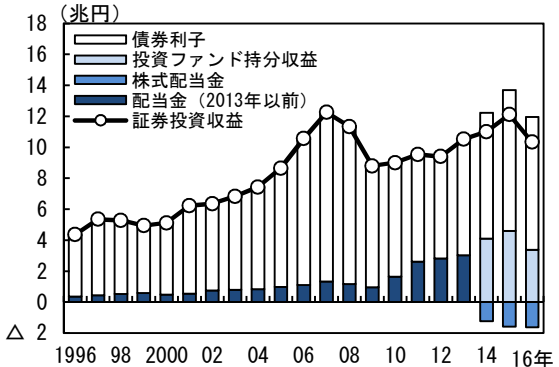
(図表24) 直接投資収益 (業種別)



(図表25) 証券投資収益 (地域別)



(図表26) 証券投資収益 (項目別)

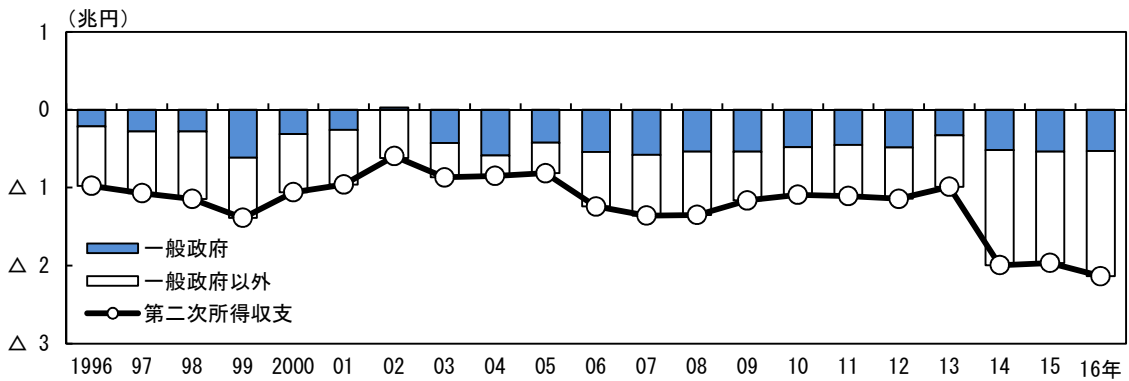


3. (4) 第二次所得収支

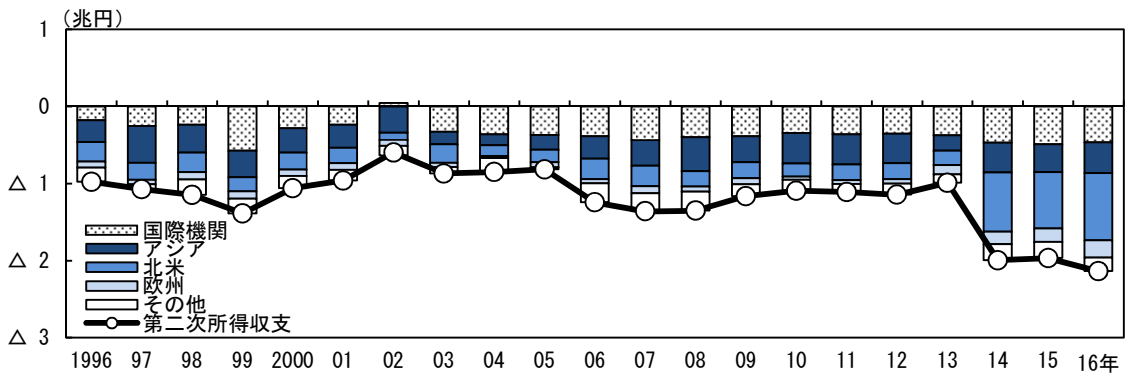
第二次所得収支は、一般政府が前年並みの赤字だったものの、一般政府以外の赤字が拡大。第二次所得収支は、比較可能な1985年以降で最大の赤字（15年△2.0兆円→16年△2.1兆円）。

地域別にみると、北米の赤字が拡大。この間、国際機関に対しては前年並みの赤字。

(図表27) 第二次所得収支



(図表28) 第二次所得収支 (地域別)



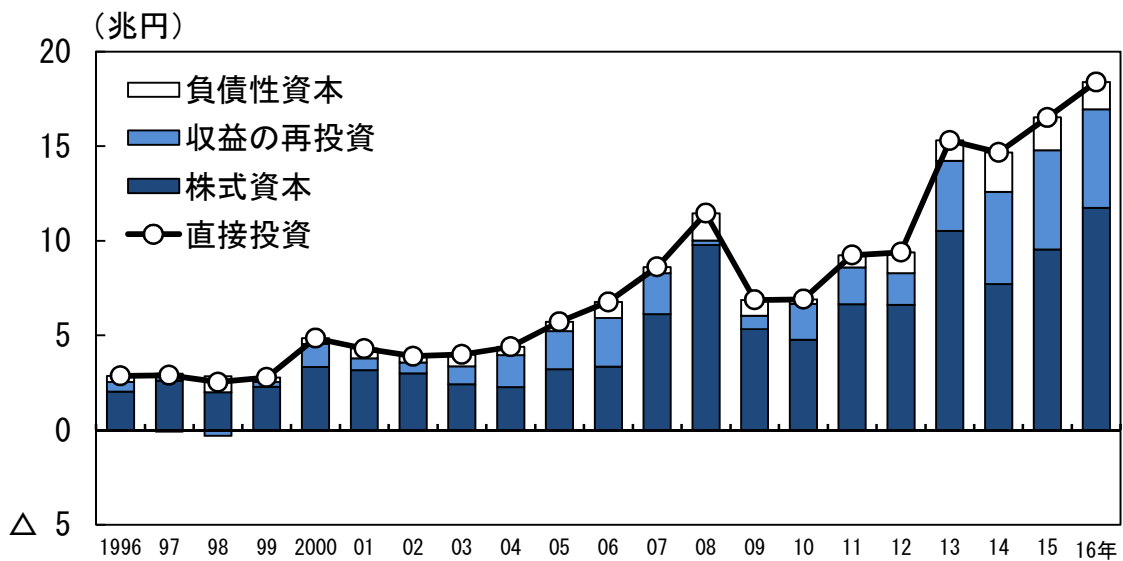
【空白】

4. 2016年の金融収支の動向

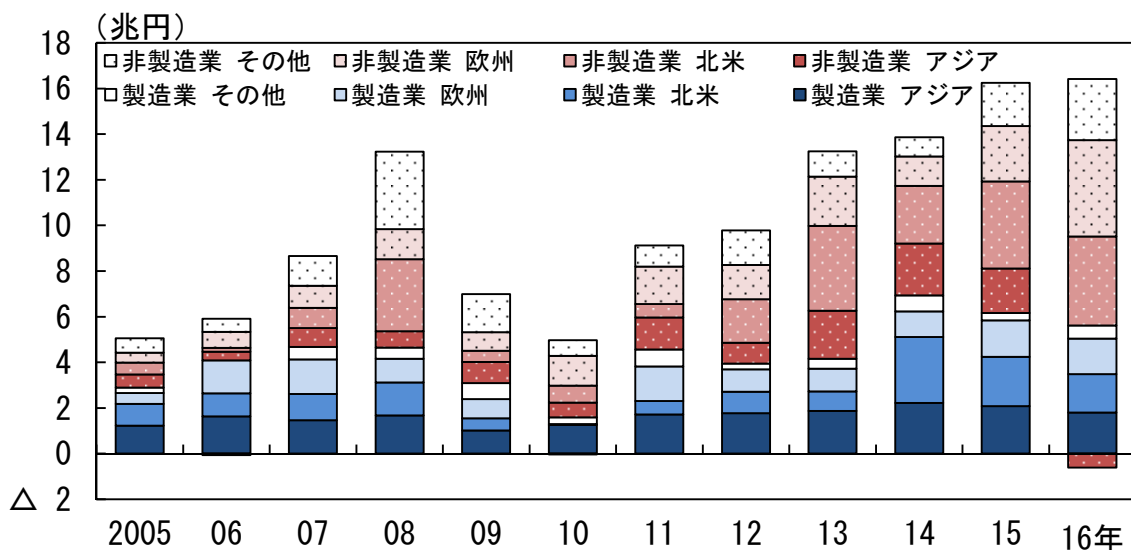
4. (1) 対外直接投資

対外直接投資は、株式資本の実行超幅が拡大したことから、比較可能な1996年以降で最大の実行超（15年16.5兆円→16年18.4兆円）。業種別・地域別には、欧州の非製造業への実行超を中心に拡大。

(図表29) 対外直接投資



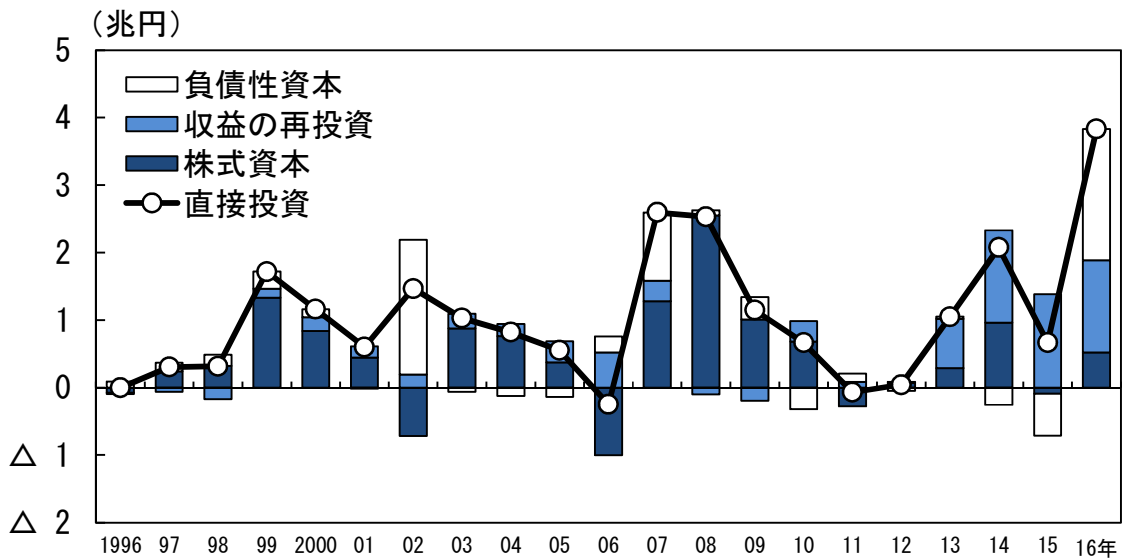
(図表30) 業種別・地域別の対外直接投資



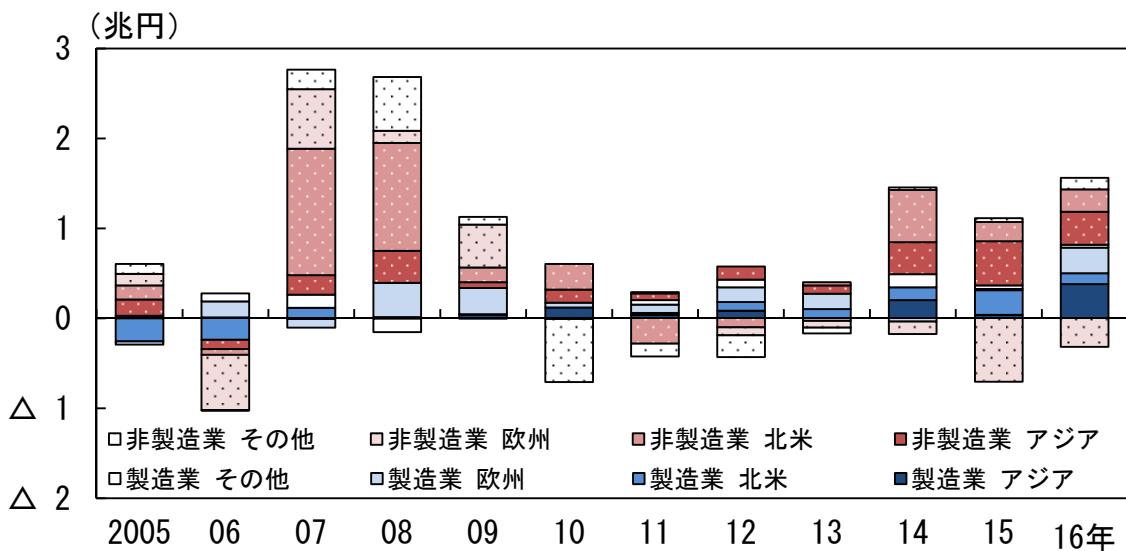
4. (2) 対内直接投資

対内直接投資は、負債性資本が実行超に転化したことなどから、比較可能な1996年以降で最大の実行超（15年0.7兆円→16年3.8兆円）。

(図表31) 対内直接投資



(図表32) 業種別・地域別の対内直接投資

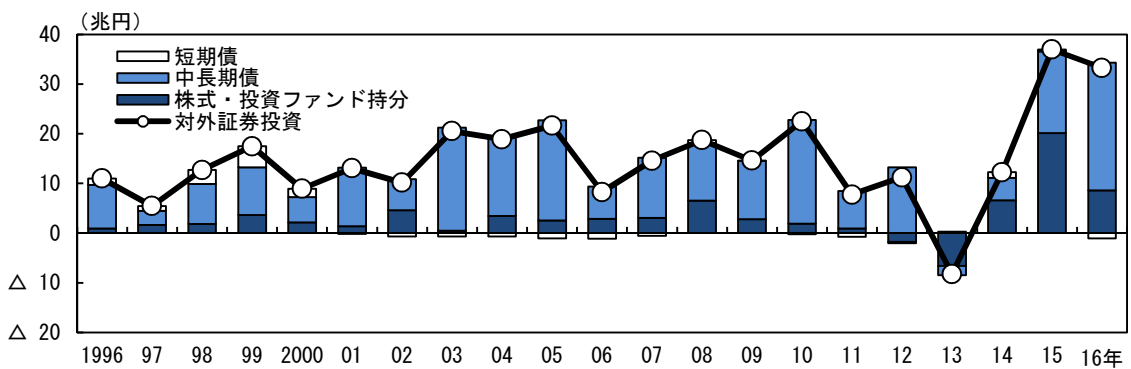


4. (3) 対外証券投資

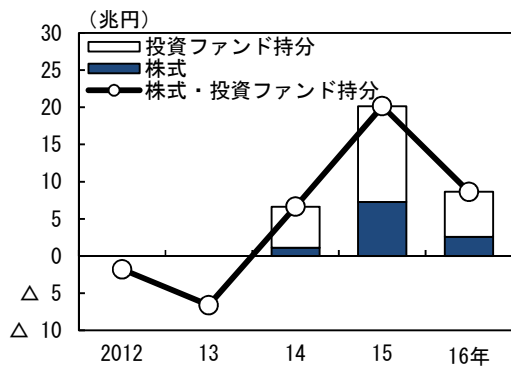
対外証券投資は、株式・投資ファンド持分の取得超幅が縮小したことなどから取得超幅縮小（15年37.0兆円→16年33.3兆円）。

株式・投資ファンド持分は、株式と投資ファンド持分の取得超幅がともに縮小。地域別にみると中南米の取得超幅が縮小。中長期債は、生命保険会社による取得超幅が拡大したことなどから取得超幅拡大。

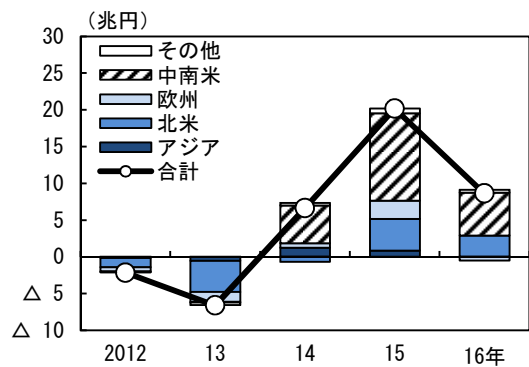
(図表33) 対外証券投資



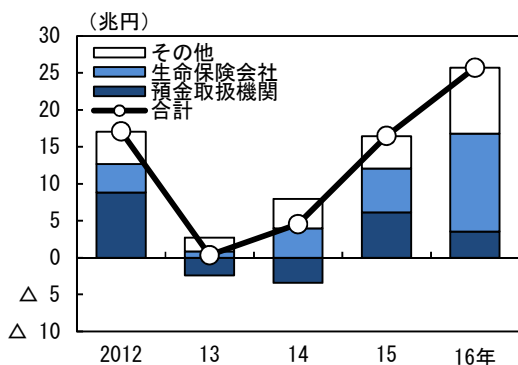
(図表34) 株式・投資ファンド持分 (項目別)



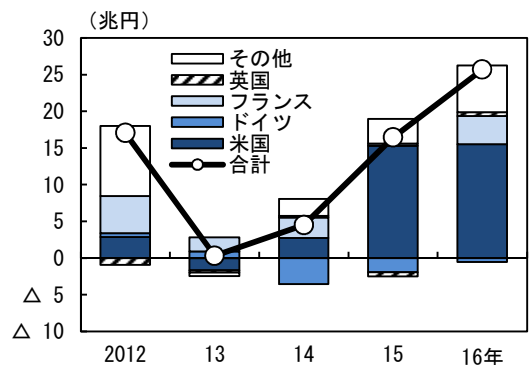
(図表35) 株式・投資ファンド持分 (地域別)



(図表36) 中長期債 (部門別)



(図表37) 中長期債 (国別)

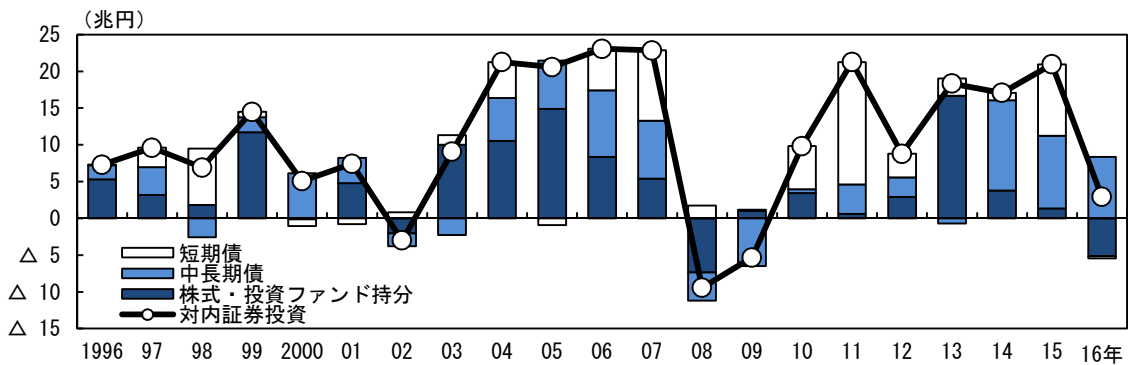


4. (4) 対内証券投資

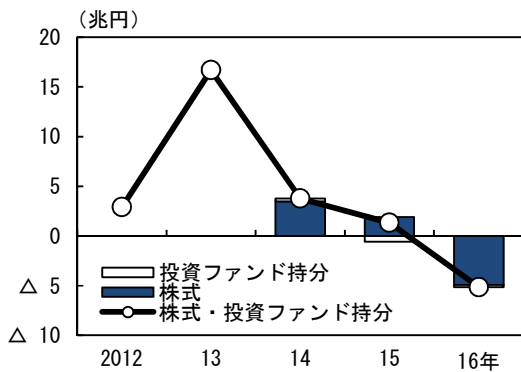
対内証券投資は、株式・投資ファンド持分と短期債が処分超に転化したことなどから取得超幅縮小（15年21.0兆円→16年2.9兆円）。

株式・投資ファンド持分は、株式が処分超に転化したことから処分超転化。対内短期債投資は、欧州が処分超に転化したことなどから処分超転化。

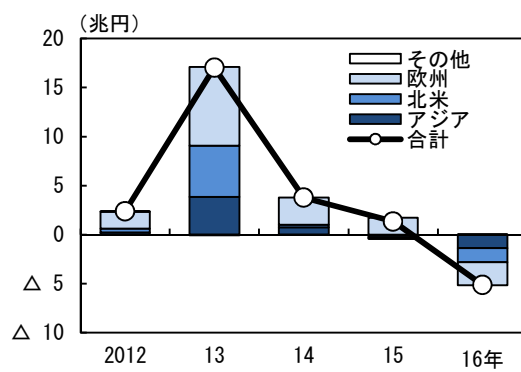
(図表38) 対内証券投資



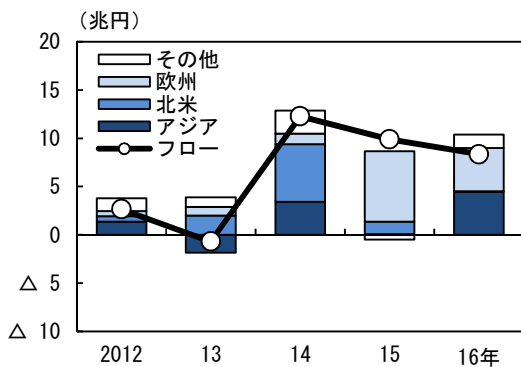
(図表39) 株式・投資ファンド持分 (項目別)



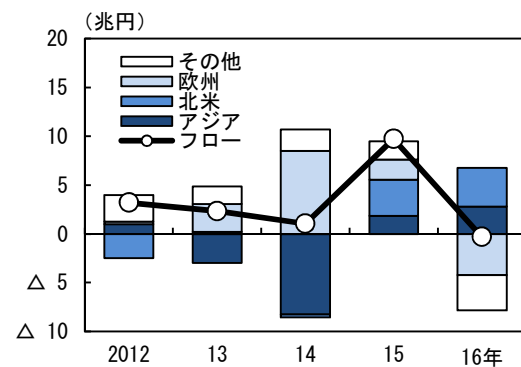
(図表40) 株式・投資ファンド持分 (地域別)



(図表41) 中長期債 (地域別の残高増減)²



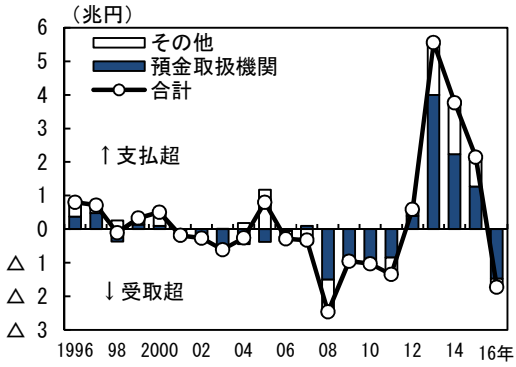
(図表42) 短期債 (地域別の残高増減)²



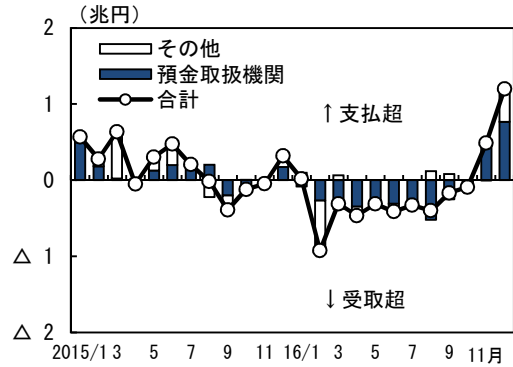
4. (5) 金融派生商品

金融派生商品は、通貨スワップの値洗いに伴う受取などから受取超転化(15年2.1兆円→16年△1.7兆円)。

(図表 4 3) 金融派生商品 (部門別)



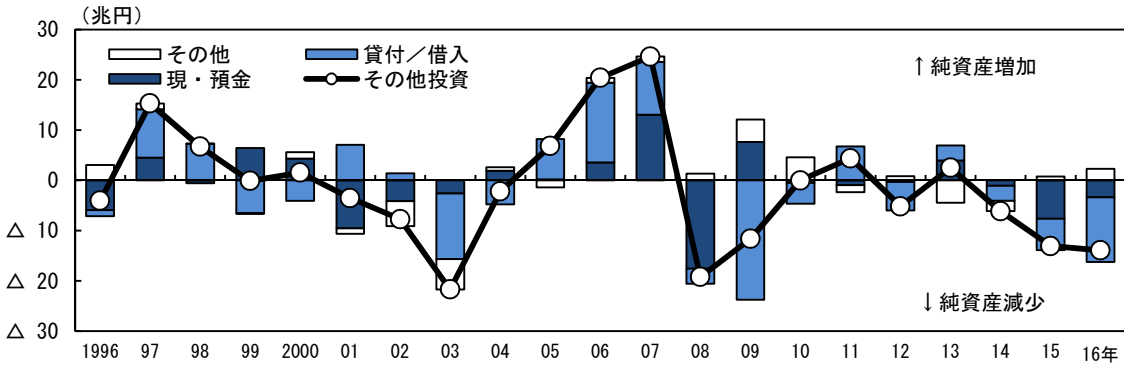
(図表 4 4) 金融派生商品 (月次)



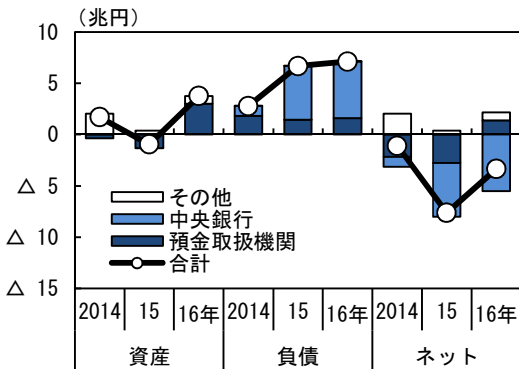
4. (6) その他投資

その他投資は、現先取引・証券貸借取引による短期の借入が増加したことなどから純資産減少幅拡大(15年△13.1兆円→16年△13.9兆円)。

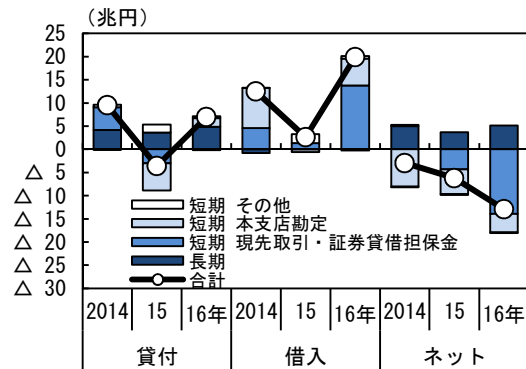
(図表 4 5) その他投資



(図表 4 6) 現・預金



(図表 4 7) 貸付/借入



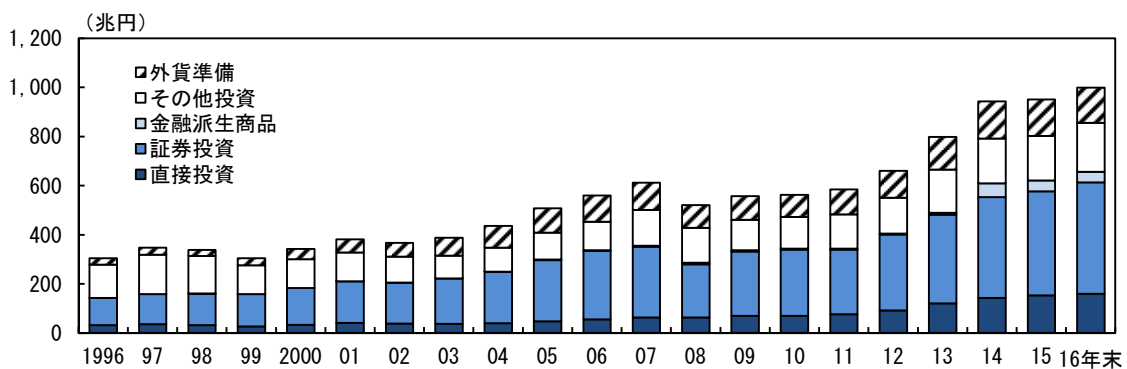
5. 2016年末の対外資産負債残高

5. (1) 概要

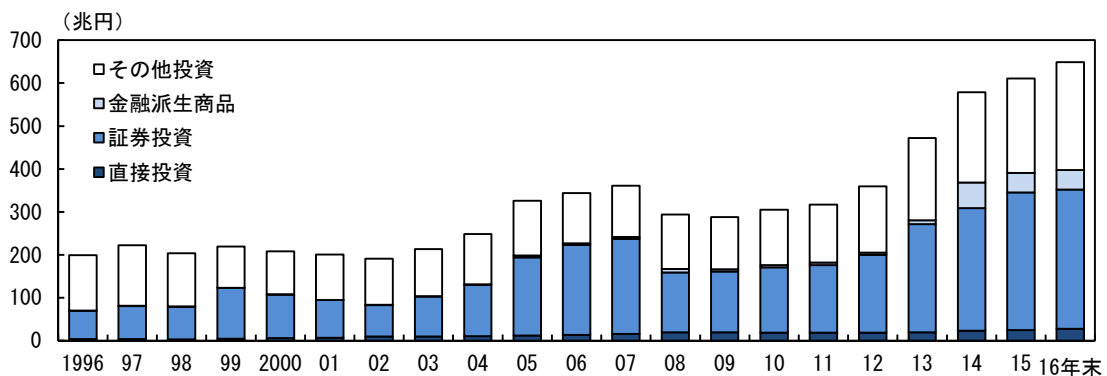
対外資産は、証券投資を主因に増加（15年末 949.9兆円→16年末 997.8兆円）。対外負債は、その他投資を主因に増加（15年末 610.7兆円→16年末 648.7兆円）。

対外純資産は、対外資産の増加幅が対外負債の増加幅を上回ったことから増加（15年末 339.2兆円→16年末 349.1兆円）。

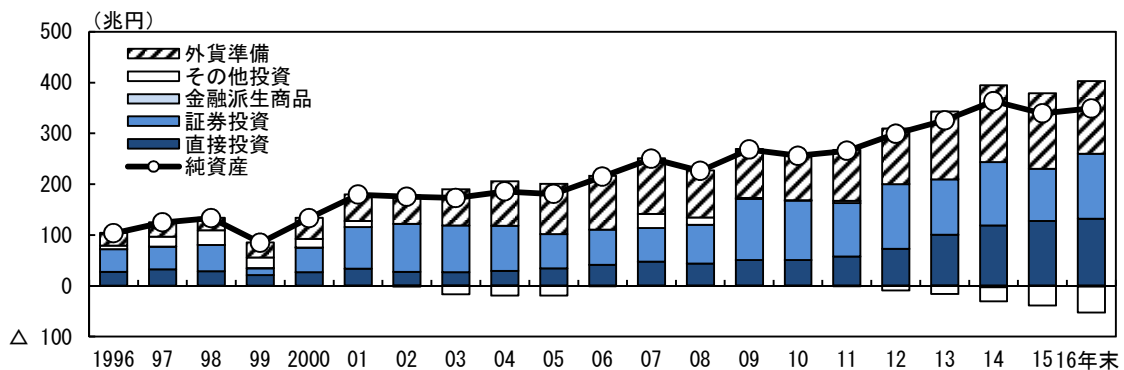
(図表48) 対外資産残高



(図表49) 対外負債残高



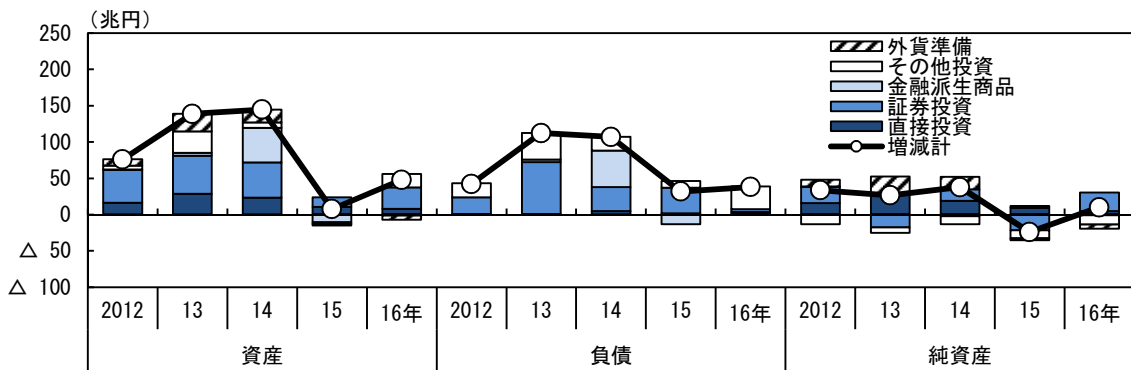
(図表50) 対外純資産残高



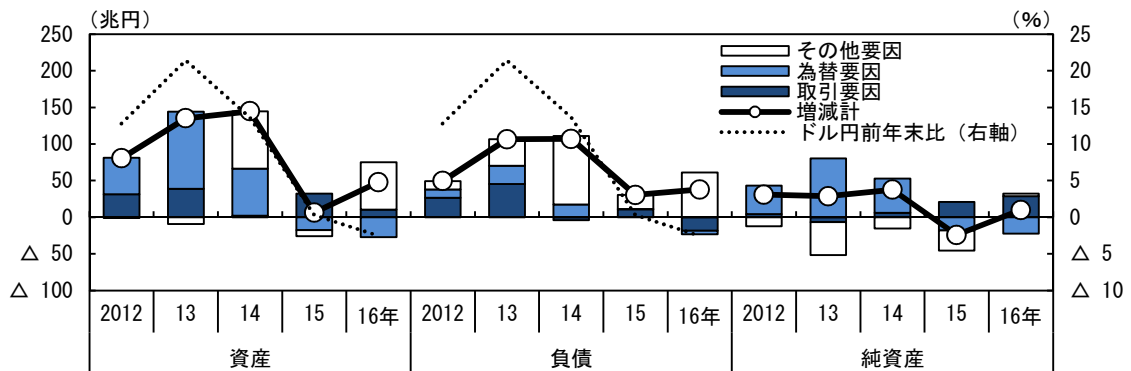
5. (2) 対外資産負債残高の前年差

対外資産負債残高の前年差を項目別にみると、対外資産における証券投資の増加が対外純資産増加に寄与。
 要因別にみると、対外資産では取引要因とその他要因が対外純資産増加に寄与。その他要因は、海外の株価上昇を受けて証券投資の評価額が増加したことなどが増加に寄与したとみられる。

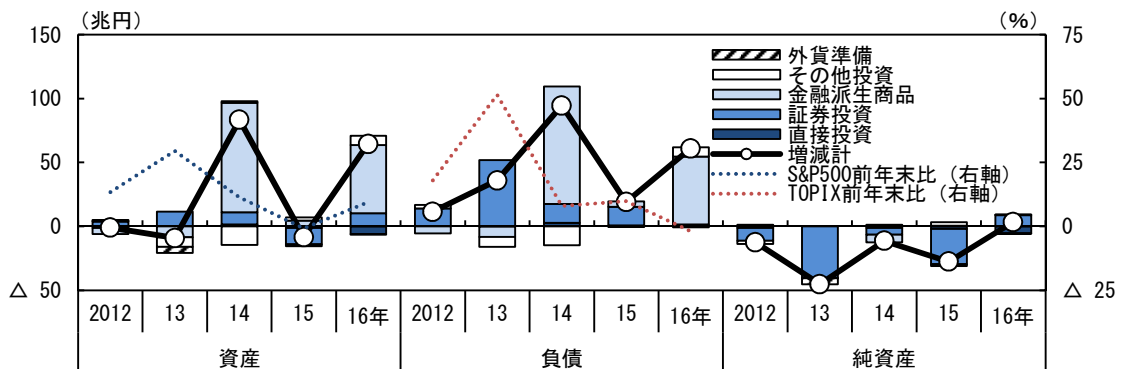
(図表 5 1) 項目別の前年差



(図表 5 2) 要因別の前年差



(図表 5 3) その他要因の項目別内訳

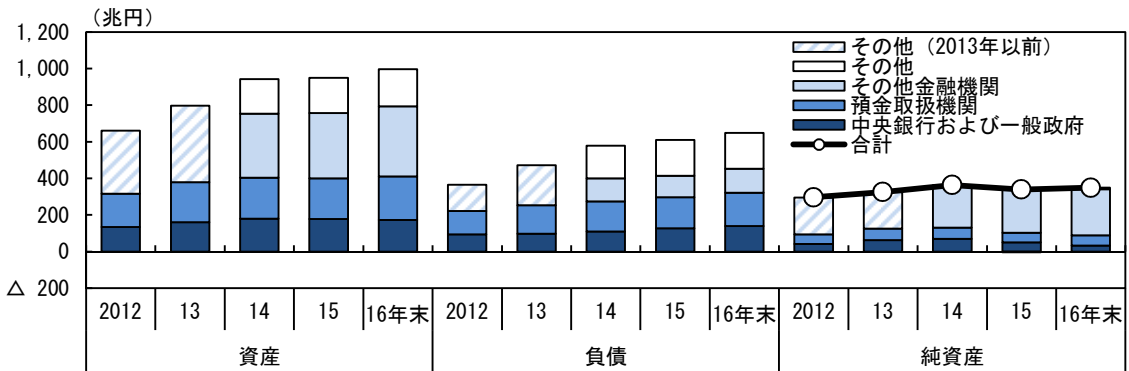


5. (3) 部門別にみた対外資産負債残高

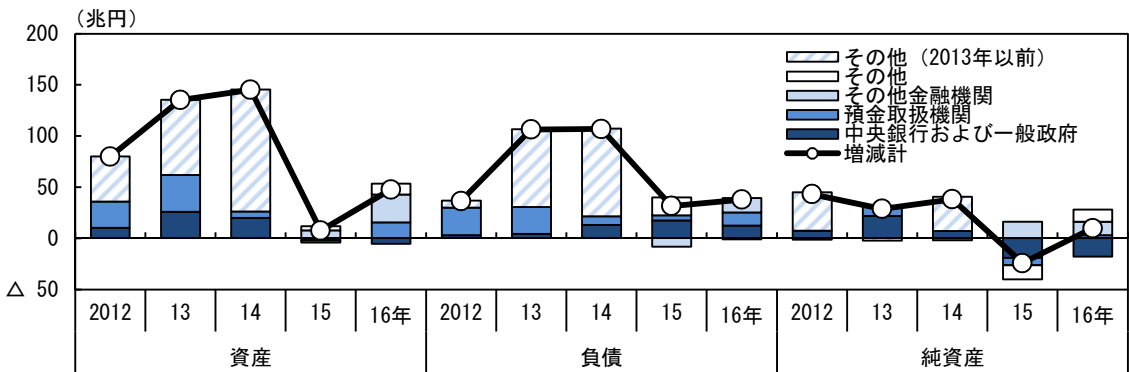
対外資産負債残高の前年差を部門別にみると、対外資産におけるその他金融機関の残高増加が対外純資産増加に寄与。

その他金融機関の対外資産の内訳をみると、中長期債の残高増加などから証券投資残高が増加。

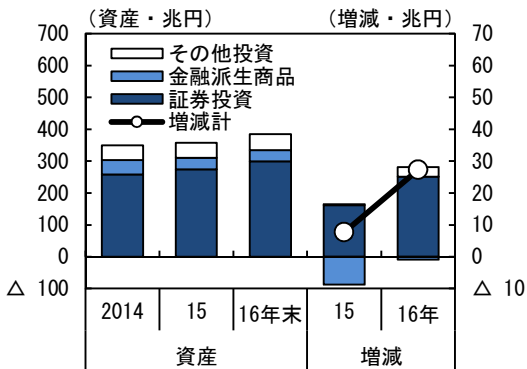
(図表 5 4) 部門別残高



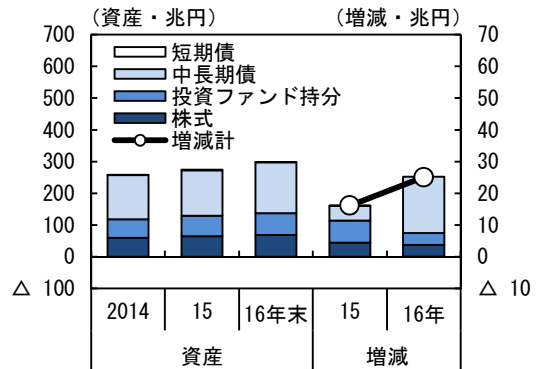
(図表 5 5) 部門別残高の前年差



(図表 5 6) その他金融機関の対外資産



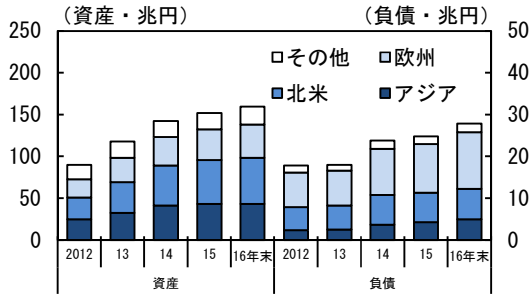
(図表 5 7) その他金融機関の対外資産のうち証券投資



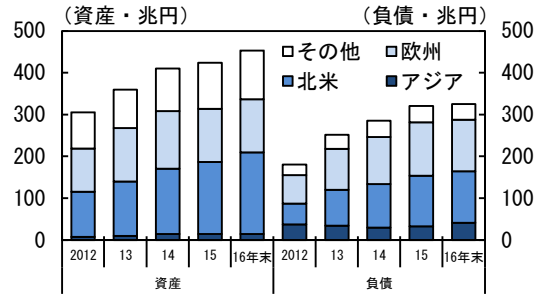
5. (4) 地域別にみた直接投資残高および証券投資残高

直接投資残高を地域別にみると、資産側、負債側ともに欧州が増加。証券投資残高は、資産側では北米が増加し、負債側ではアジアが増加。

(図表 5 8) 地域別の直接投資残高



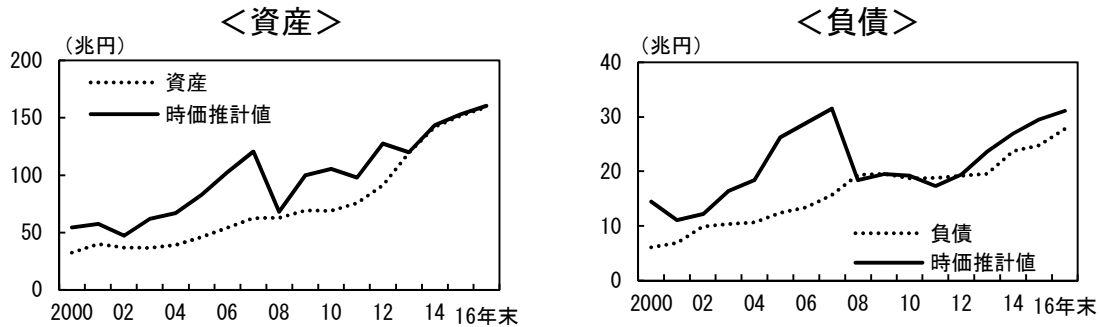
(図表 5 9) 地域別の証券投資残高



5. (5) 直接投資残高時価推計値

直接投資残高は、市場価格を用いて推計すると資産 160.4 兆円、負債 31.1 兆円となった(簿価ベースでは資産 159.2 兆円、負債 27.8 兆円)。

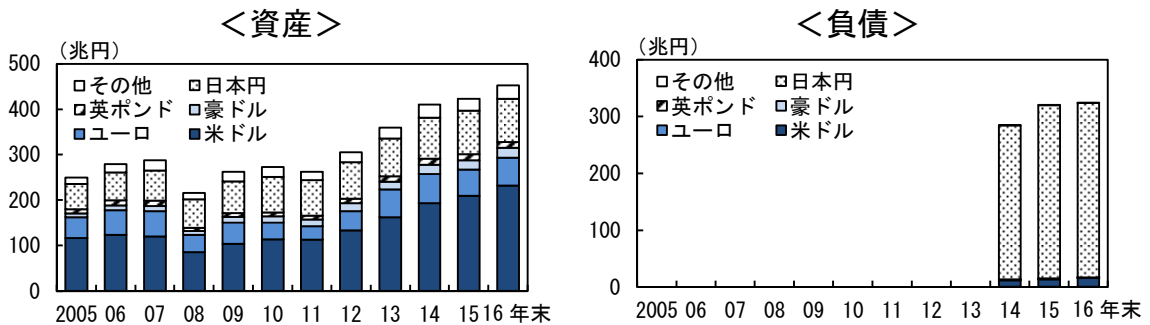
(図表 6 0) 直接投資残高の時価推計値



5. (6) 通貨別証券投資残高

米国債の取得により米ドル建てを中心に資産が増加したほか、日本国債の取得により円建てを中心に負債も増加。

(図表 6 1) 証券投資残高の通貨別内訳

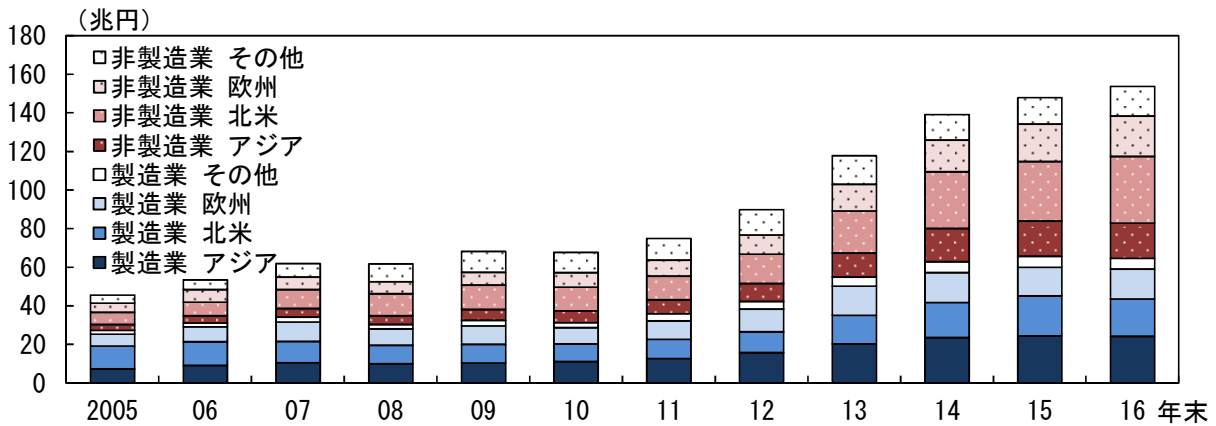


注：証券投資残高（負債）の通貨別内訳は、2014 年末の計数から公表。

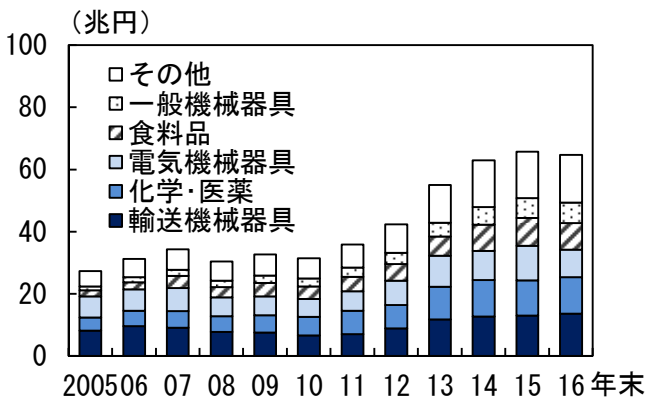
5. (7) 業種別・地域別対外直接投資

業種別・地域別対外直接投資残高をみると北米の非製造業などで残高が増加。業種別にみると、製造業は6年ぶりに残高が減少した一方、非製造業では統計作成開始以来11年連続で増加。もっとも、残高と収益の関係をみると、アジアを中心に製造業の収益率が高い一方で、北米などの非製造業の収益率は相対的に低い。

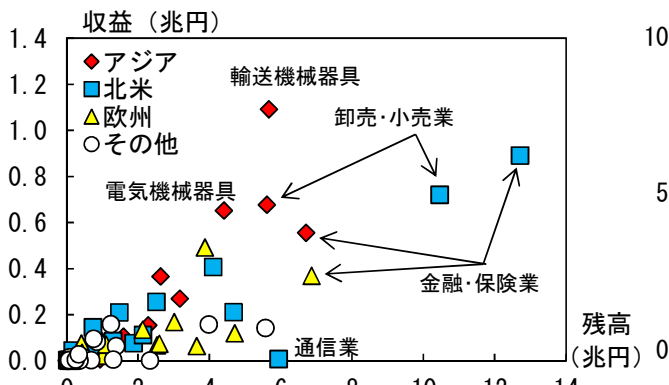
(図表62) 業種別・地域別対外直接投資残高



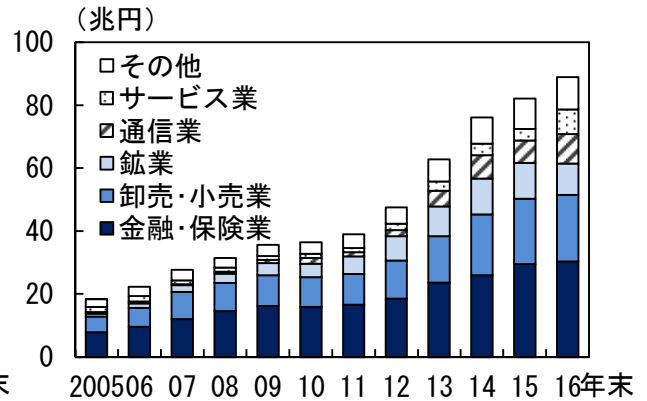
(図表63) 製造業の残高



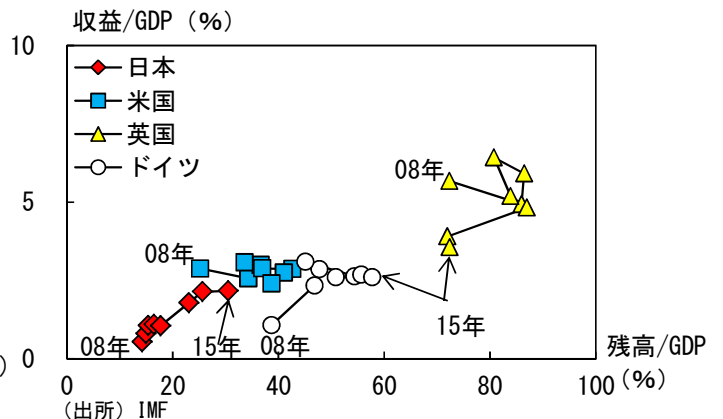
(図表65) 業種別地域別の残高と収益 (2016年)



(図表64) 非製造業の残高



(参考) 残高と収益の国際比較



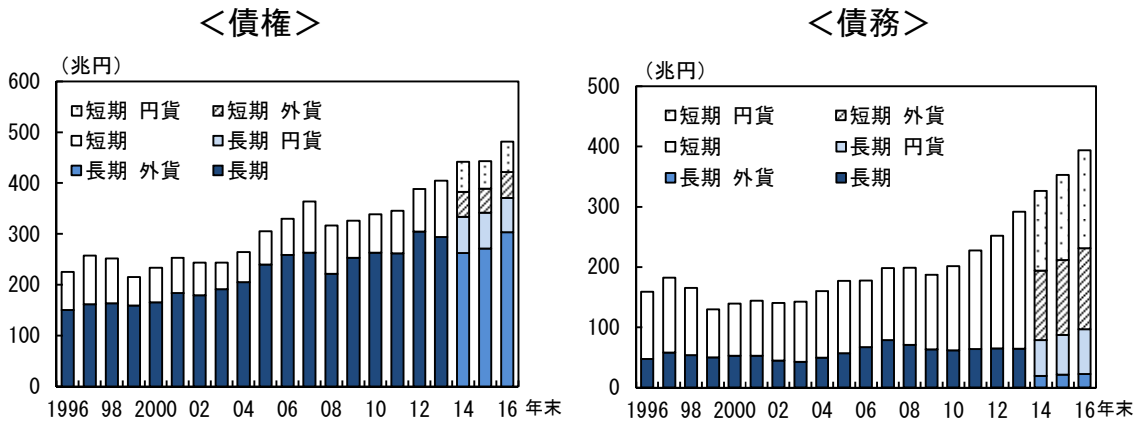
5. (8) 通貨別の債権・債務残高

円外貨別債権・債務残高をみると、債権では長期の外貨建債権が増加に寄与。債務では短期の円貨建債務が増加に寄与。

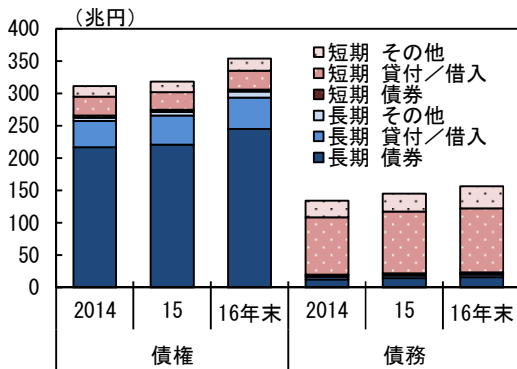
外貨建の債権・債務残高をみると、債権では長期の貸付や債券が増加に寄与。債務では短期の借入が増加に寄与。

通貨別債権・債務残高をみると、主な外貨では預金取扱機関、その他金融機関ともに債権が債務を上回った。

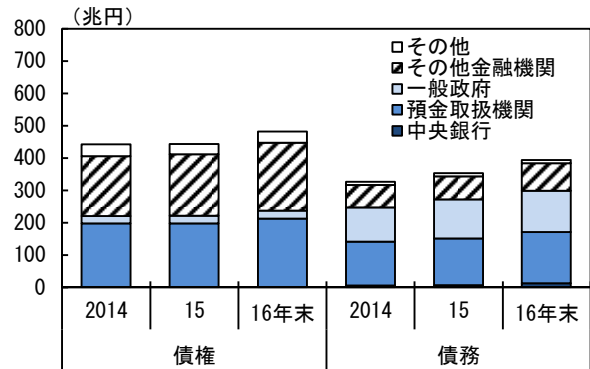
(図表 6 6) 円外貨別債権・債務残高 (長短別) ³



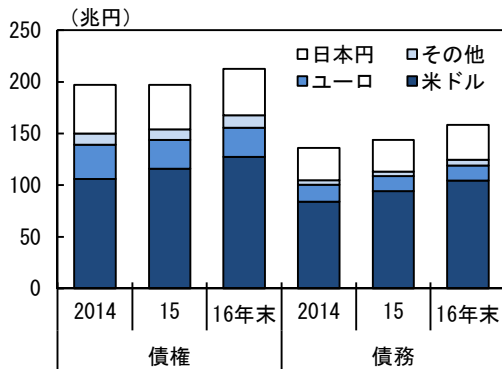
(図表 6 7) 外貨建の債権・債務残高 (項目別)



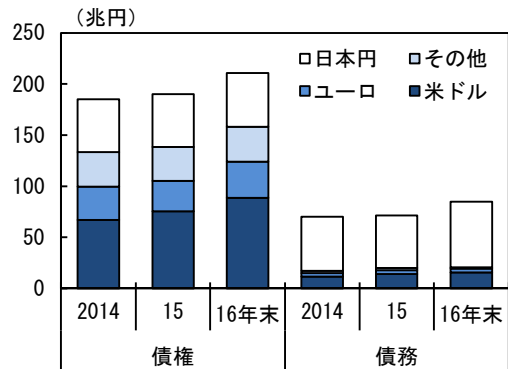
(図表 6 8) 円外貨別債権・債務残高 (主体別)



(図表 6 9) 通貨別債権・債務残高 <預金取扱機関>



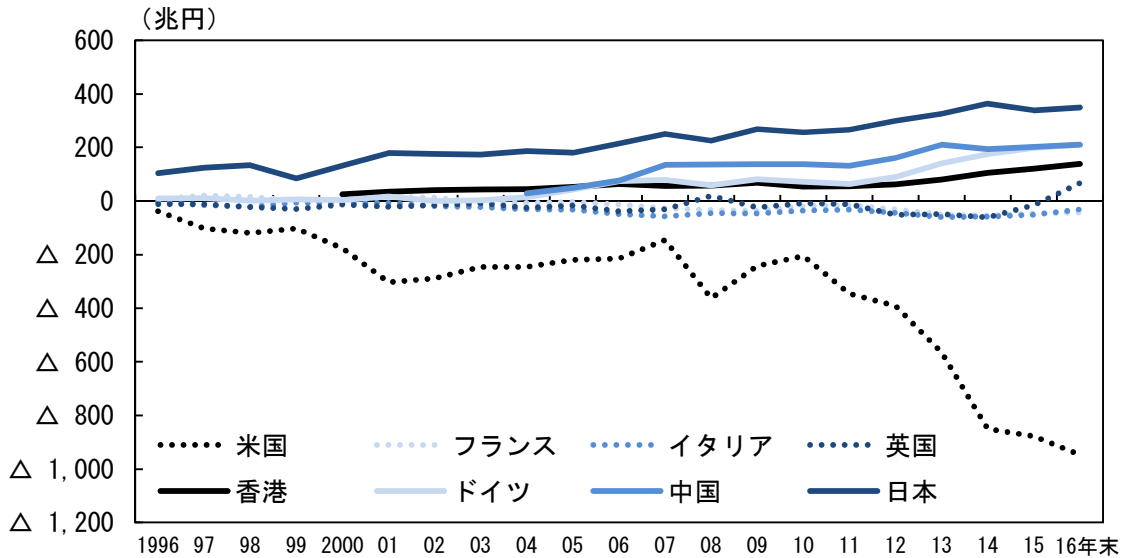
<その他金融機関>



5. (9) 対外純資産の国際比較

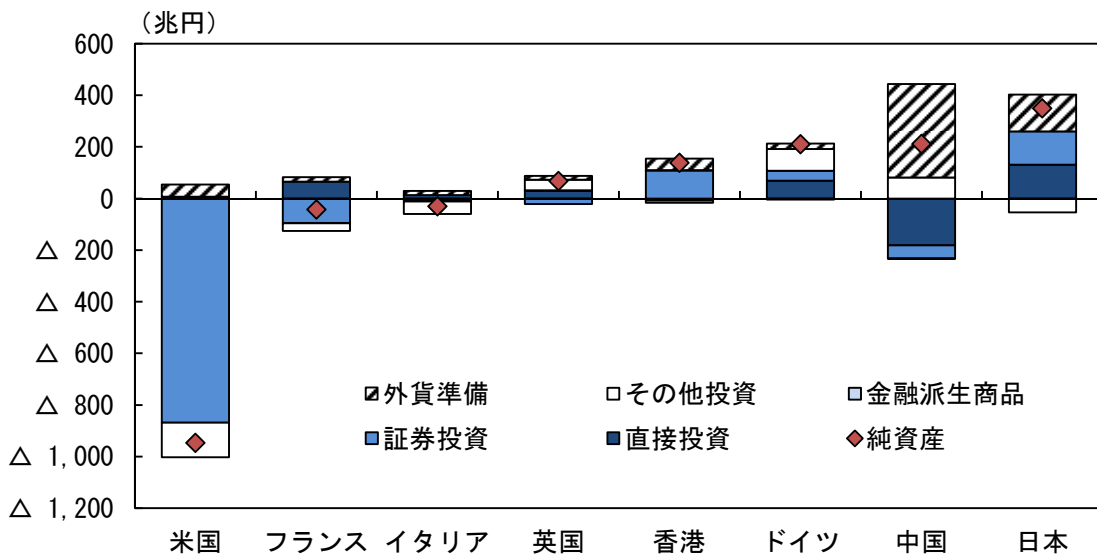
わが国は、対外資産負債残高が公表されている主要国の中で、引続き最大の純資産（349.1兆円）を保有している。

(図表 70) 対外純資産の国際比較 (時系列)



(出所) IMF

(図表 71) 対外純資産の国際比較 (2016 年末)



(出所) IMF

6. 専門的な事項に関する解説

6. (1) 直接投資データの2つの公表計数⁴の差異について

国際収支統計の一部として公表される直接投資と別途公表される業種別・地域別直接投資では、資産（業種別・地域別直接投資では対外直接投資と呼称。以下同じ。）と負債（同じく対内直接投資と呼称。以下同じ。）の計数に幾分差異がある。このように直接投資で集計結果が異なる2種類の公表データが存在するのは、直接投資にかかる2つの国際基準において、それぞれ標準的な公表項目に採用している計上原則が異なることに起因している。

国際基準のうちIMF国際収支マニュアル第6版は、直接投資においても国際収支統計の他の項目と同じように、本邦から海外に対して行う投資を資産、海外から本邦への投資を負債とする計上原則（Asset and Liability Principle）に基づいて作成されたデータを標準的な公表項目としている。

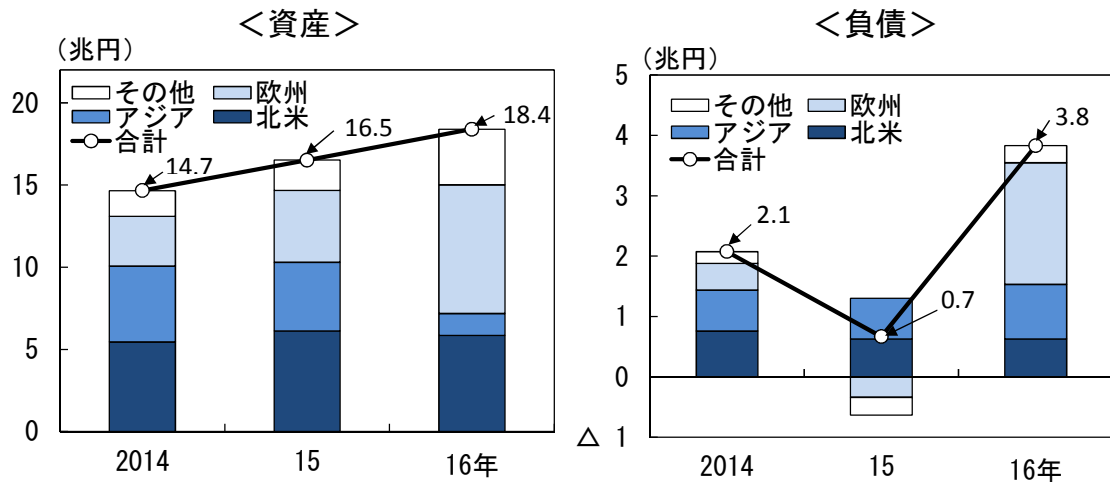
他方、OECD直接投資ベンチマーク第4版は、親会社の居住性を判断基準として、本邦親会社から海外関連会社への投資および海外関連会社から本邦親会社への投資を対外直接投資の実行または回収、海外親会社から本邦関連会社への投資および本邦関連会社から海外親会社への投資を対内直接投資の実行または回収とする計上原則（Directional Principle）で作成した業種別と地域別のデータを標準的な公表項目としている。

なお、資産（対外直接投資）、負債（対内直接投資）をネットした純資産の計数は、いずれの計上原則に基づいて算出しても同値となる。

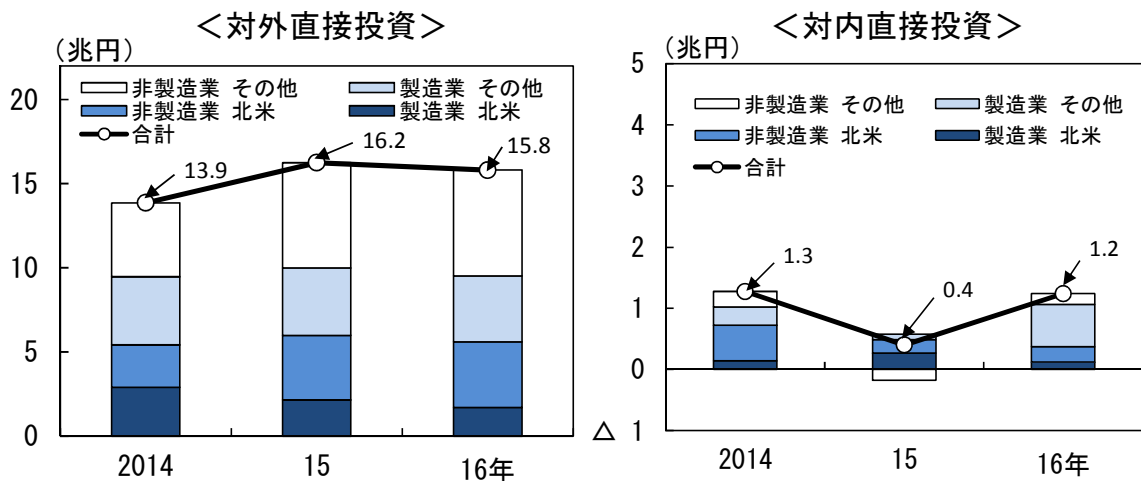
このため、直接投資の動向を分析する際は、こうした差異を踏まえた上で、分析ニーズに対応した統計を利用することが適当である。例えば、国際収支統計の直接投資（Asset and Liability Principle）は、国際収支統計の他の項目と同じ計上原則に基づいていることから、金融収支における項目別構成比を算出するなど、項目間の比較を行うのに適している。

他方、業種別・地域別直接投資（Directional Principle）は、親会社の居住性を軸として投資や資金調達の動向を把握する場合に有用である。例えば、本邦の事業会社が海外に金融子会社を設立し、金融子会社が余剰資金を本邦親会社の資金繰りのために貸付けた場合を想定すると、当該貸付は国際収支統計の直接投資（Asset and Liability Principle）では負債として計上される一方で、業種別・地域別直接投資（Directional Principle）では対外直接投資の回収として計上される。

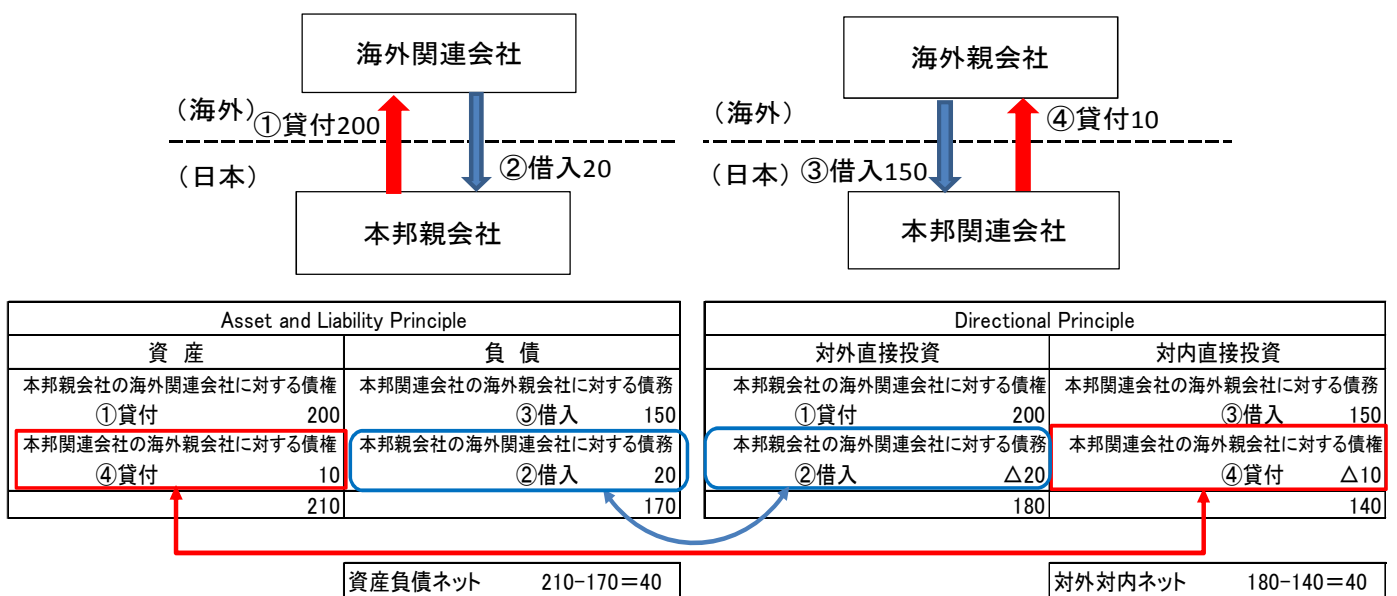
(図表1) 国際収支統計・直接投資(フロー)



(図表2) 業種別・地域別直接投資(フロー)



(図表3) Asset and Liability PrincipleとDirectional Principleの計上方法



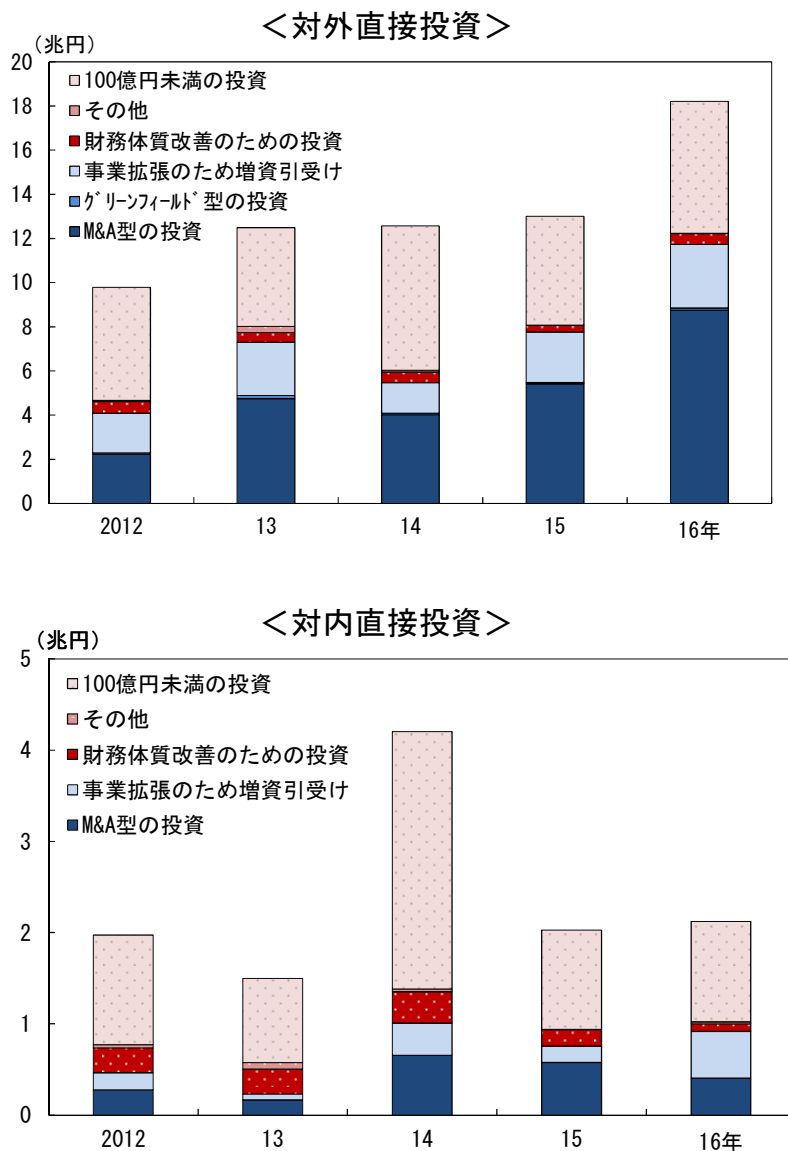
※純資産(ネット値)は同じ「40」となる。

6. (2) 目的別直接投資の動向

直接投資の動向を投資目的別に分類してみると、対外直接投資では、本邦企業による海外企業の買収（M&A型の投資）が大型買収を受けて大幅に増加。海外事業拡張のための増資引受けも高水準で推移している。一方、企業等の新規設立（グリーンフィールド型の直接投資）は低水準に止まっている。

対内直接投資は、対外直接投資と比較すると引続き低水準に止まっている。その内訳をみると事業拡張のための増資引受けが伸びているほか、M&A型の投資が高水準で推移している。

(図表4) 目的別分類（実行金額ベース）^{5,6}



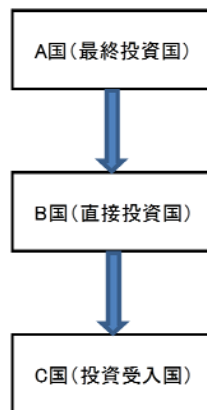
注：2013年以前の計数（IMF国際収支マニュアル第5版準拠統計）については、比較可能性を考慮し、現行の国際基準に沿って可能な範囲で遡り、分類替えを行っている。

6. (3) 最終投資家ベースの対内直接投資残高

(概要)

直接投資は、雇用創出や現地企業育成、技術・ノウハウの移転等、投資受入国の経済に影響を及ぼすため、その動向への関心は高い。

もっとも、多国籍企業における所有構造が複雑さを増し、国境を跨ぐ資金移動が活発化している中、クロスボーダーの直接投資にかかる実態、すなわち投資先に対する最終的な投資家を把握することが課題となっている。



たとえば、A国に所在する企業が、B国に所在する統括会社（直接投資家）を通じてC国に所在する投資受入企業に直接投資を行った場合、投資受入国（C国）の統計では、対内直接投資残高の相手国は直接投資家の所在国であるB国と認識される。

但し、このケースにおいて、実質的な支配力を持つ企業がA国に所在している場合、A国を最終投資国として当該直接投資残高を捉えなおすことも有用とされている。

(わが国における最終投資家ベースのデータ作成に向けた取り組み)

こうした課題に対応するため、最終的な支配力を有する最終投資家を投資の相手国として認識したデータを作成することが国際基準において推奨されている。わが国では外為法に基づく省令を改正し、2014年より直接投資家に対して最終投資家が存在する場合に限り最終投資家の国・地域情報の報告がなされるようになった。

(「最終投資家」の考え方)

国際基準における「最終投資家＝直接投資家に支配力を行使できる企業」との考え方を踏まえ、わが国では、最終投資家を、「直接投資家に対して過半数超の出資比率を有する企業であり、かつ当該投資家に対して更に過半数超の出資比率を有する先がない企業」と整理した。

たとえば、上図表中、B国所在の統括会社に対して過半数超の出資比率を有するA国所在の企業に対して更に過半数超の出資比率を有するものがある場合、当該投資家を最終投資家とする。A国所在企業に対して過半数超の出資比率を有するものがない場合、A国所在企業を最終投資家として報告する扱いとなる。

(対内直接投資残高と最終投資家の国別データの作成方法)

わが国の対内直接投資残高の主な基礎資料である「本邦にある会社等の内部留保等に関する報告書」(以下「内部留保報告書」という)は各企業の決算期末の残高が報告されるが、本邦企業の大部分が3月決算であることを踏まえ、年末残高の作成にあたっては一定の調整を行っている。

具体的には、内部留保報告書を提出した全企業の報告計数を一律3月末時点の残高とみなし、当該残高に4~12月の取引フローや内部留保報告書の報告要件を満たさない先の取引フローを「支払又は支払の受領に関する報告書」(以下、「支払等報告書」という)を用いて加算することにより、当年末残高を作成している(下図表中、太字部分)。

また最終投資家の国別データ作成にあたっては、最終投資国の情報が得られる「直接投資家からの投資残高」の報告計数を基に最終投資家の国別ウエイトを作成し(同、右端の矢印部分)、このウエイトで近似できると想定される対内直接投資残高データ(同、斜線矢印部分)を按分して合算している。

なお、直接投資には「不動産投資」、「支店投資」も計上されるが、これらは投資の性格上、直接投資家からの投資残高により算出された最終投資家の国別ウエイトで近似することは適当でないと考えられることから、按分対象から外している。

(図表5) 対内直接投資残高における最終投資家の国別データ作成方法

		データの持ち方	
		直接投資家の情報	最終投資家の情報
支払等報告書	不動産投資、支店投資	有	無
	内部留保報告書の報告要件を満たさない先の当年3月までの取引フロー	有	無
	当年4月~12月取引フロー	有	無
	関連会社との取引残高	有	無
内部留保報告書	直接投資家からの投資残高 (全報告を3月決算と仮定)	有	有

(集計結果<試算値>について)

このような方法で集計した直近 2 年分のがが国の対内直接投資残高における最終投資家ベースでの計数(試算値)を直接投資家ベースの計数と比べてみると、欧州(オランダ、英国)、アジア(シンガポール、香港)、中南米(ケイマン)からの投資が下回り、北米(米国)や、欧州のうちフランス、ドイツからの投資が上回っている。

こうした結果からは、米国、フランス、ドイツに所在する企業が税制面での優遇措置が採られる国・地域(オランダ、英国、シンガポール、香港、ケイマン等)に統括拠点を置いて、そうした国・地域から日本に投資している姿がみてとれる。

(図表6) 直接投資家および最終投資家の国別にみた対内直接投資残高

(億円)

	2015年末			2016年末		
	直接投資家の国別 (公表値) (A)	最終投資家の国別 (試算値) (B)	直接投資家の国別 との差分(B)-(A)	直接投資家の国別 (公表値) (A)	最終投資家の国別 (試算値) (B)	直接投資家の国別 との差分(B)-(A)
合計	209,846	209,846	+0	222,555	222,555	+0
アジア	35,997	27,146	-8,852 ↓	42,411	31,761	-10,650 ↓
中華人民共和国	790	790	-0	1,033	1,681	+648
香港	9,328	5,646	-3,683	9,870	6,137	-3,733
台湾	4,481	4,564	+83	6,822	5,298	-1,525
大韓民国	3,843	4,180	+336	3,993	5,166	+1,173
シンガポール	16,285	11,461	-4,824	19,601	12,822	-6,779
タイ	164	62	-102	227	103	-124
インドネシア	79	158	+78	105	56	-49
マレーシア	853	169	-684	595	308	-286
フィリピン	79	66	-13	74	76	+3
ベトナム	0	0	+0	1	-7	-7
インド	86	7	-80	88	72	-17
北米	63,395	84,973	+21,577 ↑	62,539	92,235	+29,696 ↑
アメリカ合衆国	61,998	83,378	+21,380	60,987	90,334	+29,346
カナダ	1,398	1,595	+197	1,551	1,901	+350
中南米	13,474	8,926	-4,548 ↓	14,091	9,267	-4,824 ↓
メキシコ	3	263	+260	3	279	+275
ブラジル	83	-1,393	-1,476	39	-1,276	-1,315
ケイマン諸島	10,599	8,576	-2,023	11,206	8,534	-2,672
大洋州	2,483	1,571	-913 ↓	2,955	1,744	-1,211 ↓
オーストラリア	2,052	1,145	-907	2,519	1,263	-1,256
ニュージーランド	385	383	-2	354	406	+52
欧州	94,137	84,708	-9,429 ↓	100,246	85,087	-15,158 ↓
ドイツ	2,809	11,697	+8,888	3,952	8,639	+4,688
英国	15,878	7,277	-8,601	15,167	8,304	-6,863
フランス	29,889	41,485	+11,596	32,686	44,248	+11,562
オランダ	29,016	7,245	-21,771	25,965	6,192	-19,773
イタリア	1,120	690	-431	1,183	714	-469
ベルギー	631	312	-318	738	347	-391
ルクセンブルク	4,467	4,121	-345	5,139	4,151	-988
スイス	10,699	9,890	-809	12,214	11,375	-839
スウェーデン	1,544	819	-725	1,776	613	-1,163
スペイン	324	-194	-517	929	-156	-1,085
ロシア	56	52	-4	60	57	-3
中東	200	2,105	+1,905 ↑	117	1,775	+1,658 ↑
サウジアラビア	27	184	+156	30	-435	-465
アラブ首長国連邦	21	1,570	+1,549	58	1,671	+1,613
イラン	—	—	—	—	—	—
アフリカ	121	84	-37 ↓	159	102	-56 ↓
南アフリカ共和国	1	2	+1	1	2	+1

7. 注釈一覧

¹ 2014年からその他サービス収支において3,000万円相当額以下の取引に関する推計値が加算されている。

² 地域別の残高差合計はフローと一致しない。

³ 円外貨別債権・債務残高統計における、長期・短期の分類は以下のとおり。2013年以前は、6版組み替え計数を用いて作成。

長期…中長期債、貸付／借入（長期）、貿易信用・前払（長期）、その他資産／負債（長期）、特別引出権（SDR）

短期…短期債、現・預金、貸付／借入（短期）、保険・年金準備金、貿易信用・前払（短期）、その他資産／負債（短期）

⁴ 計上原則と公表統計の対応関係は以下のとおり。

	Asset and Liability Principle	Directional Principle
フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・国際収支状況 ・地域別国際収支状況 ・業種別・地域別直接投資 (1) 直接投資収益 	<ul style="list-style-type: none"> ・業種別・地域別直接投資 (2) 直接投資フロー
残高	<ul style="list-style-type: none"> ・対外資産負債残高 ・直接投資残高地域別統計（33か国、地域） ・直接投資残高地域別統計（資産）（全地域ベース） 	<ul style="list-style-type: none"> ・業種別・地域別直接投資 (3) 直接投資残高

⁵ 直接投資の目的別分類の種類は以下のとおり。

IMF国際収支マニュアル第6版およびOECD直接投資ベンチマーク第4版(The OECD Benchmark Definition of Foreign Direct Investment, Fourth Edition, 2008年)に沿って直接投資（株式資本の投資実行分）を投資目的別に以下の5種類に分類している。

- | | |
|-----------------|---------------------------|
| ① M&A型の投資 | : 最終投資先企業の発行済株式等の取得のための投資 |
| ② グリーンフィールド型の投資 | : 最終投資先企業の新規設立のための投資 |
| ③ 事業拡張のための増資引受け | : 最終投資先企業の事業拡張のための投資 |
| ④ 財務体質改善のための投資 | : 負債の返済や損失縮減のための投資 |
| ⑤ その他 | : 会社型投資信託等への投資 |

⁶ 直接投資の目的別分類の計数は以下のとおり。以下の計数は、100億円以上の直接投資（株式資本の投資実行分）を国際基準（IMF国際収支マニュアル第6版およびOECD直接投資ベンチマーク第4版）に沿って投資目的別に分類したものである。参考として本年報で紹介している。

(億円)

対外直接投資	M&A型の投資	グリーンフィールド型の投資	事業拡張のための増資引受け	財務体質改善のための投資	その他	(参考) 100億円未満の投資
2012年	22,246	652	17,950	5,241	641	51,107
2013年	47,503	1,434	24,114	4,352	2,738	44,775
2014年	40,139	819	13,702	4,849	772	65,373
2015年	54,192	551	22,857	3,049	—	49,331
2016年	87,491	1,015	28,803	4,926	112	59,696

(億円)

対内直接投資	M&A型の投資	グリーンフィールド型の投資	事業拡張のための増資引受け	財務体質改善のための投資	その他	(参考) 100億円未満の投資
2012年	2,773	—	1,877	2,705	355	12,027
2013年	1,658	—	638	2,766	682	9,220
2014年	6,569	—	3,511	3,453	295	28,200
2015年	5,771	—	1,772	1,834	—	10,911
2016年	4,038	—	5,131	833	223	10,992

以上